

令和 8 年 7 月 2 7 日

資料 1

第 3 期萩市総合戦略

令和 7 年度事業 効果検証

萩市総合政策部企画政策課

目次

◆ 政策の基本目標	1
1 だれもが生きいきと暮らせるまちづくり	2
①持続可能な医療体制の構築	2
②地域ぐるみの助け合い「地域包括ケアシステム」の深化・推進	3
③青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進	5
④障がい者の社会参加の促進	6
⑤安心で質の高いサービスの確保	7
2 子育ての幸せが実感できるまちづくり	8
①妊娠・出産・子育て環境の充実	8
②子どもたちの笑顔があふれる居場所づくり	10
③仕事と子育ての両立支援	11
④出会い・結婚サポートの充実	12
3 未来を担うひとを育むまちづくり	13
①「志」教育の推進	13
②新しい時代に必要となる資質・能力の育成	14
③地域とともにある学校づくりの推進	15
④萩の未来を支える教育機会の充実	17
4 産業活力があふれるまちづくり	19
①地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生	19
②起業・創業と企業誘致の推進	20
③企業人材の育成と雇用拡大の支援	21
④力強い農林水産業の推進	22
⑤地域産業の担い手・後継者育成	28
⑥地域経済の発展を加速化する高速道路ネットワークの形成	30

5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	31
①全国に誇る萩のまちなみの継承	31
②文化財の保存と活用による萩のにぎわいづくり	32
③文化のおたから、自然のおたから、産業のおたからの再発見・継承	34
④萩ジオパーク構想の推進	35
⑤観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進	37
⑥観光客誘致の積極展開	39
6 生活基盤の充実した住みよいまちづくり	41
①暮らしに密着した交通網の形成	41
②生活サービス機能の維持・向上	43
③持続可能で快適な環境づくり	44
④防災体制の強化	46
⑤地球にやさしい環境づくり	47
7 だれからも愛されるまち、求められるまちづくり	48
①市民との協働による元気なコミュニティづくり	48
②萩の魅力をいかした移住・定住	50
③市民一人ひとりが輝くまちづくり	51
④地域の特色をいかしたまちづくり	55
⑤魅力ある離島の発展	56
⑥DXによる幸せなまちづくり	57

政策の基本目標	R9年 目標値	R6年末の値	実績			数値比較
			R7年末	R8年末	R9年末	対前年
社会増減のマイナス	100人以内	261人	253人	-	-	-8人
出生数	200人以上	145人	100人	-	-	-45人
人口	40,000人	41,637人	40,516人	-	-	-1,121人

分析（要因等）・今後の方向性

社会減は令和6年と同程度であるが、出生数が大きく減少しており、死亡数が出生数を上回る自然減が拡大している状況である。総人口の減少数では、令和6年中は1,072人減、令和7年中は1,121人減となっており、出生数の減少が令和7年中の総人口減少数の拡大につながった形となっている。進学や就職等を契機とした人口流出により、例年、年度末に当たる3月の転出超過が著しく、このため、20代の若年層の人口が特に減少しており、このような状況が出生数の低下につながっているものと考えられる。

少子高齢化が進行し、自然減が拡大したことにより、全国的に人口が減少しており、令和7年の国勢調査における総人口の速報値は、令和2年の前回調査から309万人の減少となった。全国的な状況を鑑みても、人口減少の進行は厳しい状況にあるが、今後も市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の機能を維持し、安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備するなど、各分野における取組に引き続き努めていく。

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
1 だ れ も が 生 き い き と 暮 ら せ る ま ち づ く り	①持続可能な医療体制の構築							
	KPI①-1：萩市民病院及び市立診療所の医師数	24人	23人	24人	-	-	1人	【KPI①】 ①-1 大学や県との連携や調整等により必要な医師の確保を行った。今後も医師の働き方改革に伴う勤務環境や業務のタスクシフトなど医師の負担軽減等を推進し、医師派遣を受入れやすい環境整備に努める。 ①-2 策定時よりも増加したものの目標人数には達していない状況にある。引き続き看護人材の育成や確保に努める。 【KPI②】 令和8年は新規救急救命士を1名養成する。年齢や管理職への昇格により現場活動が困難になる隊員もいるため、継続的に救急救命士の養成に向けて取り組んでいく。
	KPI①-2：萩市民病院及び市立診療所の看護師数	108人	96人	104人	-	-	8人	
	KPI②：高度救命処置を実施できる救急救命士の養成数	38人	34人	35人	-	-	1人	
	萩保健医療圏における中核病院の形成							
	主 な 取 組	■急性期医療及び二次救急医療を萩保健医療圏内で完結できる中核病院の形成⇒萩市民病院と都志見病院の統合による中核病院形成にむけた当事者間の協議を行った。						
		萩市民病院及び市立診療所の運営管理、設備の維持・確保						
		■医療機器の整備⇒診断・治療精度の維持向上を図るため老朽化した医療機器の更新及び必要な医療機器の新規整備を行った。 ○ 市民病院 診療に必要な医療機器の更新、整備を行った。 （内視鏡手術システム、内視鏡・超音波情報管理システム、HCU用ベッドサイドモニタ ほか） ○ 診療所 見島診療所：ベッドサイドモニタ・電子内視鏡装置・歯科用サクション 大島診療所：自動小型分包機・小型尿分析装置 川上診療所：X線骨密度測定装置・超音波画像診断装置 弥富診療センター：医療用画像情報システム 須佐診療センター：デジタル握力計・FPD装置画像管理システム むつみ診療所：ホスピスシーラ 休日急患診療センター：X線画像診断装置						
		■施設の改修⇒利用者の利便性の向上を図るための改修等を行った。 ○ 市民病院 老朽化した空調設備の改修（設計業務） ○ 診療所 見島診療所：引き違い戸から自動ドアに改修 佐々並診療所：故障した空調設備の取換え						
		医療体制の確保						
	■一次救急の維持（休日急患診療センターの運営管理等）/■二次救急の維持（輪番病院への助成）⇒休日急患診療センター運営及び在宅当番医制により、一次救急の維持を図った。また、市内輪番病院の輪番制により二次救急を維持した。 ○ 休日急患診療事業（休日急患診療センター） 【令和7年度事業費：88,208千円】 ○ 救急医療対策事業（在宅当番医・二次救急等） 【令和7年度事業費：69,674千円】 ■周産期医療体制の確保対策⇒周産期医療体制確保事業及び産科医等確保支援事業等により、周産期医療体制の確保を図った。 ○ 周産期医療体制確保事業等 【令和7年度事業費：22,236千円】							

【KPI①】

①-1
大学や県との連携や調整等により必要な医師の確保を行った。今後も医師の働き方改革に伴う勤務環境や業務のタスクシフトなど医師の負担軽減等を推進し、医師派遣を受入れやすい環境整備に努める。

①-2
策定時よりも増加したものの目標人数には達していない状況にある。引き続き看護人材の育成や確保に努める。

【KPI②】
令和8年は新規救急救命士を1名養成する。年齢や管理職への昇格により現場活動が困難になる隊員もいるため、継続的に救急救命士の養成に向けて取り組んでいく。

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性		
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時			
1 だ れ も が 生 き い き と 暮 ら せ る ま ち づ く り	②地域ぐるみの助け合い「地域包括ケアシステム」の深化・推進								
	KPI①：認知症サポーターの養成数（累計）	11,000人	9,571人	10,362人	-	-	791人	【KPI①】 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の目的や基本理念に沿って、認知症施策を推進した。介護予防に関する啓発活動や、認知症サポーター養成講座など認知症支援事業を実施した。認知症の人の支援や地域づくりの推進を担う住民ボランティア等も着実に増えている。	
	KPI②-1：住民主体によるサービス提供団体数 通所型	18箇所	16箇所	17箇所	-	-	1箇所		
	KPI②-2：住民主体によるサービス提供団体数 訪問型	15箇所	13箇所	14箇所	-	-	1箇所		
	主 な 取 組	介護予防と認知症支援の推進							【KPI②】 策定時から通所型、訪問型それぞれ1団体の増加となった。引き続き継続的な支援に取り組むとともに、新規団体の設置にも取り組んでいく。
		◎一般介護予防事業【令和7年度事業費：6,484,276円】 ■介護予防教室⇒高齢者が要介護状態になることを予防するために介護予防教室を実施した。 ・介護予防教室の実施 113人 （延べ2,921人） ■保険事業との一体的な取組⇒健康状態不明者に対して、医療・福祉専門職等が家庭訪問を行い、通いの場への参加を促すとともに、必要に応じて早期に医療・介護につなぐ支援を行った。							
		◎認知症施策推進事業【令和7年度事業費：1,067,921円】 ■認知症サポーター養成講座⇒認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症のさらなる理解促進や家族の支援や見守り体制など、よりよい環境で暮らし続けるための地域づくりを推進した。 ・認知症サポーター養成数 368人（累計10,362人） ■認知症の人の視点に立った支援⇒認知症の人の本人発信支援やその家族の支援、見守り体制など、認知症の人の意思が尊重され、よりよい環境で暮らすことができる地域づくりを推進した。 ・認知症家族交流会 25回 （家族支援講座含む） ・認知症初期集中支援事業 実績21件							
		すべての人への権利擁護支援							
		◎成年後見制度利用支援事業【令和7年度事業費：1,125,654円】 ■権利擁護支援センターの運営⇒認知症や障がいがある方の権利や財産を守るための成年後見制度をはじめとした権利擁護支援の総合相談窓口として萩市権利擁護支援センターを運営した。 ・相談延べ件数：760件、相談実件数65件 ■権利擁護の地域連携ネットワークの構築⇒萩市権利擁護支援センターを中核機関とし、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、病院ソーシャルワーカー協会の専門職団体や、社協等の関係機関と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築 ・萩市成年後見制度利用促進協議会 6回 ■権利擁護制度の利用促進⇒地域連携ネットワークを通じ、福祉と司法の連携を強化し、支援が必要な人が成年後見制度を利用できるように周知を行った。 ・老人福祉法第32条による成年後見市長申立：5件							

地域の支え合い活動の推進

■地区社協及び地域ささえあい活動団体によるサロン活動等の運営助成⇒地域的生活支援サービス提供体制づくりを支援した。

■住民主体によるサービス提供団体の活動支援⇒高齢者を対象とした訪問サービスや通所サービスを行う住民主体の団体に対し、運営費を補助した。

○ 住民主体訪問型サービス・通所型サービス【令和7年度事業費：3,139,550円】

訪問サービス団体14団体に1,082,050円、通所型サービス実施団体17団体に1,457,500円を補助した。

新規立ち上げ2団体に対し600,000円（1団体30,000円）を補助した。

高齢者等公共交通利用困難者への移動支援

■バス停・渡船場等への送迎サービス活動支援⇒最寄りの駅や渡船場等までの距離が遠く、公共交通機関の利用が困難な高齢者を対象に送迎を行った。

○ 交通空白地域外出支援サービス【令和7年度事業費：402,358円】

○ 大島地区高齢者等外出支援サービス【令和7年度事業費：59,710円】

■外出支援車両の整備⇒新規車両の整備なし

■住民主体による移動支援の推進⇒住民主体による高齢者生活支援サービスを実施する団体に対し、必要な環境整備を行った。

■新規サービス開始団体への車両配置⇒越ヶ浜・後小畑地区に車両を配置した。

○ 住民主体生活支援環境整備【令和7年度事業費：3,369,843円】

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
1 だれもが 生きいき と暮らせ るまちづ くり	③青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進								
	KPI①-1：健康寿命 男	79.86歳	79.08歳	77.83歳	-	-	-1.25歳	【KPI①】 萩市では脳・心血管疾患が原因で亡くなる割合が県内でも高く、高血圧や脳・心血管疾患対策が地域医療の大きな課題となっている。このことから健康寿命の延伸に向けた取組として、令和7年度から5年計画で、血圧未測定者ゼロ等「3つのゼロ」を目指す循環器系疾患予防プロジェクトを進めており、血圧管理の重要性等について、市民公開講座や地域の健康教室等での普及啓発に努めていく。	
	KPI①-2：健康寿命 女	84.45歳	84.28歳	83.97歳	-	-	-0.31歳		
	KPI②：特定健康診査受診率	55.0%	35.8%	39.6%	-	-	3.8%		
	主な取組	健康診査や予防接種の推進							【KPI②】 特定健康診査受診率は、目標値には到達していないが、健診未受診者への受診勧奨事業、みなし健診や多職種連携により、受診率は策定時から3ポイント以上上昇した。今後も引き続き受診勧奨事業に加え、医療機関と連携し、受診率の向上を図っていく。
		<u>■がん検診⇒特定の年齢に達した方に対してがん検診の無料クーポン券を交付し受診促進を図った。</u> ○がん検診総合支援事業【令和7年度事業費：659,691円】 ・受診人数：子宮頸がん10人（21歳になる方）、乳がん24人、大腸がん15人、肺がん10人、胃がん3人（41歳になる方） <u>■特定健康診査⇒40～74歳までの国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施するとともに、未受診の方に対する受診勧奨を行った。</u> ○特定健康診査等事業【令和7年度事業費：48,499,341円（うち県補助金：48,499,000円）】 ・特定健康診査 2,954人（受診率39.6%） ・未受診者勧奨通知（年2回） 延べ 11,900通 <u>■山口大学と連携した後期高齢者心電図検査モデル事業⇒後期高齢者医療被保険者の健康診査に心電図検査を追加した。</u> ○後期高齢者医療心電図検査導入モデル事業【令和7年度事業費：2,798,400円】 ・受診者数 2,065人 <u>■高齢者新型コロナワクチン、インフルエンザ、肺炎球菌、風しん等の予防接種⇒伝染のおそれがある疾病の感染防止および重症化予防のため、65歳以上の高齢者等を対象に予防接種を実施した。</u> ○高齢者予防接種事業【令和7年度事業費：101,976,604円】 ・接種者数：季節性インフルエンザワクチン11,075人（接種率59.0%）、高齢者用肺炎球菌ワクチン218人（接種率36.2%）、高齢者用新型コロナワクチン2,413人（接種率12.9%）、＜新規＞高齢者用带状疱疹ワクチン2,453人（接種率61.0%）							
		健康的な生活習慣の推進							
		<u>■健康教室・健康相談⇒自己健康管理意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談を開催し、検診の積極的な受診を促すなど啓発事業を実施した。</u> ・開催回数：451回、参加者数：延べ6,085名 <u>■健康フェア⇒市内の健康づくり推進団体との協働により、健康について学び、関心を高めてもらうためのイベントを開催した。</u> ・参加者：大人189人、小・中学生74人、未就学児90人、計353人 <u>■節塩の啓発活動、個別相談⇒節塩プロジェクトを実施し、地域の健康教室、団体からの出前講座、関係機関と協力し節塩運動を広めた。</u> <u>■こころの健康づくり⇒自殺対策を総合的に推進して、市民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる環境づくりを行った。</u> ○地域自殺対策緊急強化事業【令和7年度事業費：326,537円】 ・こころの相談室の開設（月2回）、1歳6か月児の親を対象とした心の相談（年8回）を実施 ・地域住民にメンタルヘルズ講座（2回64人）を実施、職域にゲートキーパー養成講座（2回54人）を実施 ・学校教育課と協力し、教職員を対象にハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座（2回55人）を実施							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
1 だ れ も が 生 き い き と 暮 ら せ る ま ち づ く り	④障がい者の社会参加の促進							
	KPI①：手話通訳者数	10人	7人	6人	-	-	-1人	【KPI①】 手話通訳者の登録者が1名減となり、新規登録者がいなかったことにより、手話通訳者数が1名減となった。手話検定の実施や、手話奉仕員養成講座の開催、ステップアップ講座の開催等により、手話通訳者数の増加につなげていく。 【KPI②】 1回の乗車に使用できる枚数を1枚のみから2枚までに増やしたことで、利用率の向上につながった。今後も交付時に利用方法の説明を行っていく。
	KPI②：障がい者福祉タクシー券の利用率	70.0%	63.7%	66.4%	-	-	2.7%	
	主 な 取 組	手話言語条例の推進						
		■手話教室⇒令和8年度の実施に向け、教育委員会と協議を行った。						
		■手話の普及の取組⇒市民手話講習会を開催した。 主催：萩手話椿会 実施回数：4回 延べ参加者数：54人						
		■手話通訳者等の育成⇒意思疎通・情報保障を行う必要な手段を使える支援者の養成を行うため、意思疎通支援者養成事業を委託により実施した。 委託先：社会福祉法人ふたば園						
		■各種イベント等での要約筆記⇒意思疎通支援者派遣事業を委託し、各種イベント等への要約筆記者の派遣を行った。 委託先：社会福祉法人ふたば園						
		相談支援体制の強化						
		■基幹相談支援センターとの連携⇒基幹相談支援センターを総合福祉センター内に設置することで連携しやすい環境を整備した。						
■包括的な支援体制の構築⇒自立支援協議会を設立し、関係機関等が連絡を取れる場を設け、連携の緊密化を図り、包括的な支援体制を構築した。								
障がい者福祉の経済的支援や環境整備								
■サービス利用費、障がい児通所サービス費、医療費の助成⇒障害福祉サービス等の利用費用及び医療費の助成を行った。 自立支援給付費【令和7年度事業費：1,417,182,655円】 障がい児通所給付事業費【令和7年度事業費：224,776,375円】 自立支援医療費（更生医療）給付事業費【令和7年度事業費：39,676,984円】 自立支援医療費（育成医療）給付事業費【令和7年度事業費：1,132,364円】 自立支援医療費（療養介護）給付事業費【令和7年度事業費：6,404,301円】 重度心身障がい者医療費助成事業費【令和7年度事業費：219,004,643円】 ■日常生活用具の助成⇒障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付を行った。 障がい者日常生活用具等給付事業費【令和7年度事業費：11,434,698円】 ■障がい者福祉施設等の改修、機能充実⇒さんみ苑敷地内の外灯修繕を行った。 障がい福祉施設改修事業【令和7年度事業費：462,000円】								

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
1 だ れ も が 生 き い き と 暮 ら せ る ま ち づ く り	⑤安心して質の高いサービスの確保							
	KPI①：山口県立萩看護学校・萩准看護学院卒業生の市内医療機関就職者数	20人	17人	9人	-	-	-8人	【KPI①】 前年度と比較し減少となった。少子化に加え、近年、県内の大学に看護系の学部が創設され、従来、萩看護学校、萩准看護学院に進学していた看護師を目指す人材が大学に進学する流れになったことも一因と考えられる。 このため、令和4年度からは、萩看護学校のコミュニティ論の学習の一環としての講義やフィールドワークの受入れ、中高生のインターンシップの受入れを積極的に行い、将来の看護を目指す人材育成にも努めている。 また、令和8年3月に島根県の浜田准看護学校が閉校となったことから、島根県西部の看護師を目指す方の受け皿となる取組を進めるとともに、卒業後に萩市の医療機関に定着してもらえるよう、萩市や市内医療機関に関心を持ってもらえるよう努める。 【KPI②】 前年度から1人減にとどまっている。今後も様々な場面で情報発信することで、制度を幅広く周知し、引き続き介護職員の定着を目指していく。
	KPI②：介護人材の不足数	45人	60人	59人	-	-	-1人	
	医療従事者の確保							
	■看護師の確保対策⇒医療従事者を志す学生に地域医療の魅力を知ってもらうため、地域医療セミナーを開催した。市立診療所、市民病院の医師等が萩看護学校、萩准看護学院で講義、講演を実施し、市内就職の促進に努めた。市外等から萩保健医療圏の二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を確保するため、看護師等住宅を運用した。萩看護学生、萩准看護学院生、市外の看護師養成施設（令和7年度から拡充）の生徒を対象に看護人材育成奨学金を給付した。							
	○ 地域医療セミナーの開催 ・看護関係参加者：萩看護学校（2名）、山口県立大学（1名）、山口大学医学部保健学科（1名） ○ 看護師等住宅（グランド萩イースト9部屋（ワンフロア）を借上げ。令和5年度整備、令和6年度運用開始） ・令和7年度末時点の入居者数：4名 ○ 看護人材育成奨学金 ・令和6年度卒業生6名中、4名が市内医療機関に就職 ・新規給付 萩看護学校：2名、萩准看護学院：3名、市外の養成施設：0名 ・継続給付 萩看護学校：2名、萩准看護学院：3名							
	■准看護師養成施設の支援⇒萩准看護学院の運営を支援するため准看護師養成施設支援事業（補助金）を実施した。 ・令和6・7年度は萩学生数の減少に伴う授業料等収入の減少に対応するため補助金を増額（令和5年度：100万円⇒令和6・7年度：300万円）							
	■看護師等住宅の運営⇒市外等から萩保健医療圏の二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を確保するため、看護師等住宅を運用した。（再掲） ・令和7年度末時点の入居者数：4名（再掲）							
	■給付型奨学金の給付⇒萩看護学生、萩准看護学院生、市外の看護師養成施設の生徒を対象に奨学金を給付した。（再掲） ・新規給付 萩看護学校：2名、萩准看護学院：3名、市外の養成施設：0名（再掲） ・継続給付 萩看護学校：2名、萩准看護学院：3名（再掲）							
	介護人材の確保							
■資格取得のための研修費用の助成⇒介護職の新たな人材の確保と介護人材の育成を図り、離職を防ぐため、資格取得に係る費用を支援した。 ○ 介護人材確保・育成事業【令和7年度事業費：1,011,000円】各種研修、試験に対して延べ28人に助成を行った。 介護職員初任者研修 50,000円×6人 介護福祉士実務者研修 80,000円×6人 介護福祉士国家試験 15,000円×4人 介護支援専門員受講試験 9,000円×9人 介護支援専門員実務研修 30,000人×3人								

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
2 子 育 て の 幸 せ が 実 感 で き る ま ち づ く り	①妊娠・出産・子育て環境の充実							
	KPI①：こども家庭センターの利用率（乳幼児）	40.0%	36.1%	41.5%	-	-	5.4%	【KPI①】 こども家庭センター（HAGU）の利用率は策定時の値から5.4%増となり、周知の効果もあり、妊産婦への認知が進んだものと思われる。 特に、特定妊婦の相談実施については、妊婦の状況に応じて電話相談・対面相談等での対応に取り組んだ。今後も定期的な状況把握に努め、相談者に寄り添った対応、専門職が在駐している強みをいかした対応を継続する。 【KPI②】 特定妊婦の相談実施については、妊婦の状況に応じて電話相談・対面相談等での対応に取り組んだ。今後も定期的な状況把握に努め、相談者に寄り添った対応、助産師が在駐している強みをいかした対応を継続する。対面相談や訪問は、必要性や本人の意向に沿って実施する。
	KPI②：特定妊婦相談実施率	100%の維持	100.0%	100.0%	-	-	0.0%	
	子育て世帯への経済的支援							
	■乳幼児医療、子ども医療費の助成⇒高校生等までの医療費自己負担額（保険適用分）を助成した。							
	■保育料の軽減⇒非課税世帯、ひとり親世帯等について、保育料を軽減した。							
	■2子目以降保育料無償化⇒0～2歳児クラスのこどもについて、世帯の第2子以降の保育料を無償化した。							
	■児童手当、子育て世帯応援誕生祝金、多子世帯応援誕生祝金の給付⇒児童手当を支給した。令和3年4月1日以降に出生した子を持つ子育て世帯に対して市内共通商品券を給付した。令和4年4月1日以降に出生した第2子以降のこどもに対して誕生祝金を給付した。							
	■給食費助成⇒萩市内の中学校、小学校に通う生徒の学校給食費を助成した。							
	相談体制や各種講座の充実							
■こども家庭センターの運営⇒妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な相談支援を行った。 ○子育て世代包括支援センター運営事業【令和7年度事業費：12,387,766円】 ・相談対応件数：延べ810件（妊娠届出時 113件、来所相談 520件、電話相談 155件、その他 22件） ・来所相談件数：延べ1,040件（遊び場・サークル 311件、子どもの発達・育児 203件、授乳・乳房管理 54件他） ・産後ケア事業：宿泊型 8名25日、日帰り型 17名23日、ケア専門員派遣 2名3日 ・母子保健コーディネーター（助産師等）、コーディネーターサポート員（事務職）の配置 ■子育て応援アプリの導入⇒妊娠から出産、子育てまでをサポートする母子アプリ「はぎHAGU」を導入 ・搭載機能：子どもの成長を記録、地域の育児情報発信、予防接種記録の管理 ■子ども家庭支援員の配置⇒子ども家庭支援員（旧・家庭児童相談員）を萩市こども家庭センターHAGUに配置し、虐待、不登校など家庭環境により生じた健全育成上の問題に対し、関係機関との連携を図り、支援を行った。 ■子育て講座⇒保育園、小学校等で出前講座を実施								
健康診査や予防接種の推進								
■妊婦健診／乳幼児健診／産婦健診／新生児聴覚検査助成／多胎妊婦・低所得妊婦の受診費助成⇒妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を軽減し、安全・安心な妊娠・出産を支援するとともに、全ての子どもが健やかに成長できるように健康診査、健康相談、保健指導等を行った。 ○母子保健事業【令和7年度事業費：28,224,655円】 ・妊婦健康診査（妊娠中に健診14回分の助成）：延べ1,622回、産婦健康診査（産後2週と1か月）：延べ216回 ・乳幼児健康診査（1・3・7か月の乳児、1歳6か月児、3歳児）：延べ583件 ・新生児聴覚検査：109件 ・母子健康手帳の交付、妊婦・乳幼児保健指導、妊婦・乳幼児訪問指導								

- ・思春期出前講座：計13校（18回、延べ931人が受講）
- ・離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業：3件
- ・多胎妊婦・低所得妊婦受診費助成：多胎妊婦1件

■風しん、おたふく風邪等の予防接種⇒伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から、主に小児を対象とした予防接種を実施した。

- 予防接種事業【令和7年度事業費：75,426,000円】
- ・ 県医師会等に委託し、麻しん・風しん混合、不活化ポリオ、日本脳炎、BCGなどを実施
- ・ 0～20歳未満の接種者：延べ3,322件

不妊症・不育症に対する支援

■不妊症、不育症の治療費助成／通院交通費助成／不妊治療と仕事との両立支援に関する周知／不妊専門相談窓口の紹介⇒妊娠を希望して不妊症・不育症治療を受けられる夫婦に対して経済的な負担軽減等を行った。

- 母子保健事業【令和7年度事業費：28,224,655円】（再掲）
- ・ 一般不妊治療費助成：7件、生殖補助医療費助成：延べ19件、生殖補助医療通院交通費助成：延べ43件、不育症治療費助成：2件

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
2 子 育 て の 幸 せ が 実 感 で き る ま ち づ く り	②子どもたちの笑顔があふれる居場所づくり							
	KPI①：児童館の来館者数（年間）	52,000人	46,459人	47,253人	-	-	794人	【KPI①】 令和7年度は来館者に若干の減少があったものの、子育て支援の拠点として、また、こどもや保護者の交流の場として、活用されている。 【KPI②】 各クラブの実情を踏まえ、必要な対策を講じながら、安心安全な居場所づくりに取り組む。
	KPI②：児童クラブの希望受入率	100%の維持	100%	100%	-	-	0%	
	主 な 取 組	保育所等の運営管理						
		■公立保育園の運営⇒公立保育園11園を運営。 ○ 公立保育所運営事業【令和7年度事業費：54,683千円】 令和7年度実績：定員715人に対し、300人（令和7年度末）の入所 ■民間保育園等の運営費助成⇒市内の児童が入所している民間保育所等に対して、国の定める基準により、運営に要する経費を支援。 ○ 子どものための教育・保育給付事業【令和7年度事業費：741,500千円（うち国交付金：368,153千円、県交付金：155,687千円）】 令和7年度実績：定員588人に対し、530人（令和7年度末）の入所、別途管外保育所委託（9人） ■保育士の確保対策⇒勤務されていない有資格の保育士の就職を支援した。 ○ 保育士確保対策事業【令和7年度事業費：500千円】 令和7年度実績：2名						
		子育て拠点施設や遊び場の運営管理						
		■児童館、プレーパーク、親子の遊び場等の運営管理⇒こどもの健やかな成長を支援するため、居場所や遊び場となる児童館、プレーパーク、親子の遊び場「あそぼー舎」の運営管理を行った。 ○ 児童館運営事業【令和7年度事業費：21,679千円（うち国補助金：363千円、県補助金：363千円）】 ・子どもの諸活動支援事業、子育て支援事業、広報活動等を実施。令和7年度実績：47,253人（年間来館者数） ○ プレーパーク管理運営事業【令和7年度事業費：2,359千円（うち国補助金：1,465千円）】 ・自己責任のもとに自由な遊びを実現する場の提供。令和7年度実績：11,538人（年間延べ利用者数） ○ 親子の遊び場整備事業【令和7年度事業費：13,933千円】 ・創造力豊かな子どもの育成につながるよう、体全体を使ってアクティブに遊べる親子の遊び場「あそぼー舎」を提供。 令和7年度実績：32,384人（年間来館者数）						
		放課後等の生活・遊び場の充実						
		■児童クラブの運営⇒小学生を対象に児童クラブを開設した。 ○ 放課後児童クラブ運営事業【令和7年度事業費：157,694千円（うち国補助金：43,666千円、県補助金：43,666千円）】 ・小学生を対象に児童クラブを開設し、児童の健全育成を推進。 令和7年度実績：17クラブ20支援、760人（令和7年4月1日時点）の入会 ■放課後子ども教室の運営⇒子ども達が学習や文化芸術活動を通じて交流を図れる場所として、地域住民のボランティア講師による放課後子ども教室を開催した。 ○ 放課後児童クラブ運営事業【令和7年度事業費：2,874千円（うち県補助金：1,915千円）】 令和7年度実績 21教室（参加児童数延べ6,685人） ■子どもの居場所づくり支援⇒こどもの居場所づくりに取り組む団体を支援した。						

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
2 子 育 て の 幸 せ が 実 感 で き る ま ち づ く り	③仕事と子育ての両立支援								
	KPI①：ファミリー・サポート・センターの利用回数（年間）		1,200回	1,042回	1,236回	-	-	194回	【KPI①】
	主 な 取 組	仕事と子育ての両立しやすい環境づくり							送迎や預かりといった利用が多 く、利用回数も増加傾向にあるこ とから、援助会員の確保に取り組 む。
		■24時間保育⇒夜間及び深夜勤務を伴う保護者の児童を翌朝まで預かり、仕事と子育ての両立を支援した。 ○ 24時間保育事業【令和7年度事業費：5,991千円】 令和7年度実績：日の丸保育園 222人（延べ利用児童数）							
		■休日保育⇒日曜祝日に保護者が仕事で家庭での保育ができない児童を預かり、保育を実施した。 ○ 休日保育事業【令和7年度事業費：子どものための教育・保育給付事業に含む】 令和7年度実績：住の江保育園 366人（延べ利用児童数）							
		■延長保育⇒1時間から2時間、開所時間を超える延長保育を実施した。 ○ 延長保育事業【令和7年度事業費：5,567千円（うち国補助金：1,856千円、県補助金：1,856千円）】 令和7年度実績：日の丸保育園、住の江保育園、春日保育園、椿東保育園							
		■病児保育⇒病気やけがのため集団保育が困難な子どもを、一定期間専用施設で預かり、保育を実施した。 ○ 病児保育事業【令和7年度事業費：17,048千円（うち国補助金：5,681千円、県補助金：5,681千円）】 令和7年度実績：いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ” 延べ利用児童数 731人							
		■ファミリー・サポート・センターの運営⇒子育て相互援助組織による地域の子育て支援を推進した。 ○ ファミリー・サポート・センター運営事業【令和7年度事業費：6,978千円（うち国補助金：933千円、県補助金：933千円）】 令和7年度実績：会員数397人 活動件数1,236件							
		■男性の育児参加の促進⇒令和7年度の取組なし							
		ひとり親家庭の支援							
■児童扶養手当の支給⇒ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を目的に児童扶養手当を支給した。 ○ 児童扶養手当支給事業【令和7年度事業費：151,049千円（うち国交付金：50,414千円）】 ■資格取得のための受講料、生活費の支援⇒ひとり親家庭で資格取得のために養成機関で修業した場合、生活費の一部や訓練講座受講経費の一部を補助した。 ○ 母子家庭等自立支援給付金事業【令和7年度事業費：3,026千円（うち国補助金：2,269千円）】 令和7年度実績：3人（修業者） ■医療費の助成⇒ひとり親家庭の父または母、その児童の医療費自己負担額（保険適用分）を助成した。 ○ ひとり親家庭医療費助成事業【令和7年度事業費：26,210千円（うち県補助金：8,087千円、雑入：4,704千円）】 令和7年度実績：469人（令和7年4月から令和8年3月の月平均人数）									

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
2 子 育 て の 幸 せ が 実 感 で き る ま ち づ く り	④出会い・結婚サポートの充実							
	KPI①：結婚支援制度を活用した成婚数（累計）	12件	4件	8件	-	-	4件	【KPI①】 累計で8件の実績となった。令和4年7月から萩市・長門市・美祢市が共同で結婚活動を支援する「GO－EN」プロジェクト推進事業を展開し、例年、成婚実績も上がってきている。GO－ENセンターの会員数は順調に増加しているが、成婚まで時間を要することや、女性会員数の伸び悩みなど課題もあり、成婚数は目標値に届いていない。今後も、GO－ENプロジェクトを含め結婚支援制度の更なる周知に努め、引き続き定住人口の増加や若者の定着を目指していく。
	主 な 取 組	結婚を希望する男女の出会いの場の充実 ■結婚相談所等を活用した出会いの場づくり⇒萩市・長門市・美祢市で共同でGO－ENセンターを運営し、婚活イベントやスキルアップセミナーを開催した。このほか、はぎ縁結び応援団へ企画を募集し、採択された企画へ補助金を交付した。 ○GO-ENセンター運営事業【令和7年度事業費：552,824円（うち国補助金（少子化対策交付金）368,000円）】 ・GO-ENセンターを運営し、26件のマッチングを行った結果、6件のカップルが成立した。 ○GO－ENプロジェクトの推進【令和7年度事業費：1,791,578円（うち国補助金（少子化対策交付金）1,344,000円）】 ・婚活イベント（5回、9月婚活・恋活イベントin長門市、10月婚活・恋活イベントin美祢市、11月婚活・恋活イベントin萩市、11月婚活・恋活イベントin下関市、12月婚活・恋活イベントin萩市・長門市・美祢市） ・スキルアップセミナー（5回、9月婚活・恋活セミナー、10月婚活・恋活セミナー、11月婚活・恋活セミナー×2回、12月婚活・恋活セミナー） ○出会いの場づくり応援事業 ・はぎ縁結び応援団へ企画提案募集を行い、採択された企画へ補助金を交付【令和7年度事業費：300,000円】 令和7年度の企画：令和7年12月20日にクリスマス婚活・恋活パーティーを萩市内飲食店にて開催。 26名の参加（男性14名、女性12名）があり、4組のカップルが成立した。 令和8年2月14日に、バレンタイン婚活・恋活パーティーを萩市内飲食店にて開催。 12名の参加（男性6名、女性6名）があり、2組のカップルが成立した。						

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
3 未来を担うひとを育むまちづくり	①「志」教育の推進							
	KPI①-1：将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 小学校	90.0%	80.4%	85.5%	-	-	5.1%	【KPI①】 KPIは目標に5～8％届かないが、策定時より確実に増加している。各種施策により豊かな感性が育まれるとともに、ふるさと学習を通して地域への愛着や、地域課題への理解が深まっており、将来の夢や目標を描く重要な土台となっている。 引き続き各施策を計画的に推進し、今後は地域課題に対して児童生徒が自ら「探究・行動」できる実践的な場面を創出する。地域の担い手として主体的・創造的に活動するプロセスを通じ、将来への強い目的意識を育み、夢や目標に向かって挑戦する力を高めていく。
	KPI①-2：将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 中学校	85.0%	72.0%	77.9%	-	-	5.9%	
	未来を切り拓くひとづくり							
	■ひとづくりセミナー⇒市内中学校・高校を対象に開催し、萩東中学校や萩商工高等学校など一部の学校が萩市民館で聴講した。その他の学校については、オンライン開催により実施した。 ○未来を切り拓くひとづくり事業 ・未来を切り拓くひとづくりセミナー（講演会）は、萩市ひとづくり構想を踏まえ、青少年が自ら思い描く未来（夢）の実現に向けて、新しいことに挑戦できるきっかけとなることを願って、講師に青山学院大学陸上競技部長距離ブロック監督 原晋氏を迎え、市内中学・高校を対象に開催した。 ■高校生等による「二十歳のつどい」の企画運営⇒令和7年二十歳のつどいを開催し、282人（対象者：416人）が出席した。新成人（18歳）に向けた市長、教育長からのお祝いメッセージをYoutubeへ掲載した。							
	特色ある教育の推進							
主な取組	■青少年劇場の誘致⇒令和7年度実施校6校（小学校2校、中学校3校（うち2校が小学校と合同開催）、小中学校1校） ○3年間のうちにすべての学校が実施できるよう計画的に実施している。プロの劇や音楽演奏を小中学生の時期に肌で感じることは、豊かな感性や共感性を育み、生涯にわたっての豊かな人間性の土台となることが期待される。 ■校外行事の助成⇒令和7年度校外行事児童生徒旅費補助金として予算計上 ○宿泊学習や体育大会等の校外行事に係る旅費を補助している。 ■特色ある学校づくりの推進⇒令和7年度志教育推進事業補助金として予算計上 ○各学校や地域の特色を生かし、ふるさと学習や学校間の交流学习を実施している。ふるさと学習を通して、地域の良さや課題等に気付き、自分たちにできることは何かを考えながら活動することができている。							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
3 未来を担うひとを育むまちづくり	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成								
	KPI①：中学校卒業時に英検3級相当以上を達成した生徒の割合	60.0%	54.0%	60.8%	-	-	6.8%	【KPI①】 外国語学習指導員の配置により、各校での継続的な指導が生徒の英語力向上に確実につながっている。また英検3級以上を取得するなど、英語学習に意欲的に取り組む生徒も増加している。	
	KPI②-1：全国学力・学習状況調査における山口県平均との比較 小学生国語	上回る	同じ	下回る（-1.0）	-	-	-		
	KPI②-2：全国学力・学習状況調査における山口県平均との比較 小学生算数	上回る	下回る	下回る（-1.0）	-	-	-		
	KPI②-3：全国学力・学習状況調査における山口県平均との比較 中学生国語	上回る	上回る	同じ	-	-	-		
	KPI②-4：全国学力・学習状況調査における山口県平均との比較 中学生数学	上回る	上回る	同じ	-	-	-		
	KPI②-5：全国学力・学習状況調査における山口県平均との比較 中学生英語	上回る	下回る	実施なし	-	-	-		
	主な取組	グローバル人材の育成							
		■外国語指導助手の配置⇒6人のALTを毎週それぞれの担当校に派遣し、担任や英語担当教員と連携して英語学習を進めた。							
		■英語検定料の助成⇒1人につき中学3年間のうち一度は補助をすることを周知し、受験数を増やすように努めた。							
		■イングリッシュキャンプ⇒小学生を対象に年2回実施され、ALTと英語を使ったゲームや工作などの活動を通して英語を使うことに慣れ親しんだ。							
主な取組	○ グローバル人材育成事業【令和7年度事業費：10,193,196円】 ・ 英語検定3級52名、準2級15名の受験に対して補助した。 ・ 小学生対象のイングリッシュ・キャンプを2回実施し、小学生42名が参加した。								
	■中学生の語学研修⇒長州ファイブジュニア語学研修事業を実施した。								
	○ 長州ファイブジュニア語学研修事業【令和7年度事業費：9,686,080円】 ・ 市内から17人の研修参加希望があり、選考によって選ばれた5名が英国での語学研修や長州ファイブゆかりの地への訪問等を通して見識を深めた。								
	学力向上の取組								
主な取組	■学習指導員の配置⇒複式学習指導員が途中で退任したため、研修会の実施や複式学習ガイドブックの活用促進などで対応した。								
	■授業改善指導員の配置⇒ICTを活用した授業支援や助言、研修会での講師などを行い、学習やCBTが円滑に進むよう学校を支援した。								
	■ICTの活用⇒1人1台端末の効果的な活用をめざし、生成AIやロイロノートの授業活用を促した。その成果として、全国学調のICT利用に関する質問で肯定的回答が前年度より増えた。								

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
3 未来を担うひとを育むまちづくり	③地域とともにある学校づくりの推進								
	KPI①-1：地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合 小学生	90.0%	89.1%	82.7%	-	-	-6.4%	【KPI①】 策定時と比べて中学生の割合は目標値に近付いているが、小学生の割合は策定時の数値を下回った。今後、子どもたちが活動を通して自己肯定感や自己有用感を感じられるような地域との関わり方や、振り返り・価値づけの工夫を行うよう学校や地域に働きかける。	
	KPI①-2：地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合 中学生	80.0%	70.9%	74.8%	-	-	3.9%		
	KPI②：部活動の受け皿団体数（累計）	増加	2団体	10団体	-	-	8団体		
	主な取組	コミュニティ・スクールの推進							【KPI②】 体育協会、文化協会及びスポーツ少年団等の関係団体と連携し、受入れ調整を継続的に実施するとともに、研修会等を通じて地域展開の趣旨や必要性の周知、指導者育成を進めた結果、地域クラブ活動への理解が徐々に広がり、受入れ団体数の増加につながった。
		■コミュニティ・スクール運営の助成⇒会議開催経費や、地域との交流活動経費を補助した。 ■学校課題の解決⇒学校運営協議会において、各学校の課題を共有し、子どもと大人と一緒に課題解決に向けた熟議を行うなど、地域全体で課題を自分事として捉える取組が行われている。 ■児童生徒のふるさとを愛する心の育成⇒各学校において、地域の特色を生かし、「学校・地域連携カリキュラム」を軸とした志教育を推進する取組が展開されている。							
		地域連携教育の推進							
		■学校と地域を結ぶコーディネーターの配置⇒学校運営協議会の委員の中から、各校で任命して配置をしている学校もある。 ■地域学校協働活動推進員の配置⇒全ての中学校区に1名ずつ地域学校協働活動推進員を配置し、学校・地域・家庭が連携し、子どもたちの育ちを支援する取組を行った。（会議39回開催）							
		部活動の地域移行							
		■地域での活動団体の設立⇒体育協会、文化協会、スポーツ少年団等の関係団体を通じ、地域クラブ活動の受入れ依頼や活動調整を実施した。また、シンポジウムや研修会等を開催し、地域全体で子どもたちの活動を支える必要性や地域展開の趣旨について周知を図ることで、地域における受入れ意識の醸成及び受入体制の整備を推進した。 ■指導者の育成⇒各種研修を実施した。 ○指導者育成研修（現地＋オンライン） 受講者：8名 青山学院大学陸上部と一般社団法人アスリートキャリアセンターが共同開発した「クラブコーチ育成研修会」を開催し、地域クラブ活動を担う指導者の育成を図った。 ○指導者安全研修 受講者：スポーツ少年団駅伝競走大会参加者96名（16チーム） スポーツ少年団駅伝競走大会において100mハードル元日本記録保持者である 寺田明日香氏を招聘し、トップアスリートとしての経験を踏まえ、無理な挑戦や怪我のリスク、体調管理の重要性、周囲と相談しながら行動することの大切さを学ぶ講演会を実施した。 ○安全管理研修（普通救命講習Ⅰ） 受講者：8名 地域クラブ活動における安全・安心な活動環境の構築を目的として、心肺蘇生法、AEDの使用方法、応急手当等に関する研修を実施した。 ○地域スポーツクラブ研修会 受講者：41名 地域クラブ指導者の資質向上及び安全意識の醸成を目的として、「やる気を引き出す研修」「アフターケア研修」「中学校年代に必要な栄養学」をテーマに研修を実施した。							

○ 部活動改革シンポジウム 参加者：80名

日本スポーツ少年団の益子直美本部長等を講師として招き、地域全体で子どもたちの活動を支える必要性や持続可能な地域クラブ活動の仕組みづくりについて学ぶ講演会等を実施した。

■活動場所の確保⇒学校施設を活用した活動環境の整備を進めることで、生徒の移動負担の軽減を図るとともに、継続的かつ参加しやすい活動環境の確保に取り組んだ。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
3 未来を担うひとを育むまちづくり 主な取組	④萩の未来を支える教育機会の充実								
	KPI①：市内高校進学率	80.0%	73.0%	74.5%	-	-	1.5%	【KPI①】 萩・志教育魅力化プロジェクト会議から挙げた「中高連携の充実に向けた取組」等の実施により、身近な高校生をロールモデルとして見る機会が増えたことは、策定時よりも市外に流出する生徒数が減った一因と考えられる。私学の無償化により特色ある私学に進学する傾向が増えると考えられる。そのため、中高連携の強化に努め、萩市内の高校の魅力を発信する場をさらに増やす必要がある。	
	KPI②-1：児童100人当たりの不登校児童の割合（小学校）	減少させる	1.5	1.95	-	-	0.45		
	KPI②-2：生徒100人当たりの不登校生徒の割合（中学校）	減少させる	5.68	5.7	-	-	0.02		
	キャリア教育の推進								【KPI②】 不登校児童生徒の割合に大きな変化はないが、各学校がCOCOLOプランの趣旨を理解し、ステップアップルームを始め、校内教育支援センターの運営の充実に努めることで「子どもの居場所づくり」が推進され、多様なニーズに対応できつつある。しかし、居場所はあるが、対応する教員の不足により、有効活用できていない現状がある。そのため、人材確保など居場所の運営に向けた体制整備が必要である。
	<u>■中学生職場体験⇒各学校、2学期に2日間を目安に職場体験学習を実施した。職場体験学習を通して、望ましい勤労観、職業観の育成、将来の社会的自立に向けて、学ぶことの意義を理解し主体的に進路を選択する態度や意志を培うことができた。</u>								
	教育環境の充実								
	<u>■学校施設の整備⇒特別教室に空調設備を整備した。</u> ○小・中学校改修営繕事業【令和7年度事業費：248,820,000円（うち国補助金：58,248,000円）】 ・明倫小学校、椿東小学校、越ヶ浜小学校、椿西小学校、白水小学校、三見小学校、大井小学校、川上小学校、小川小学校、多磨小学校、むつみ小学校、育英小学校、明木小学校、佐々並小学校、三見中学校、大井中学校、旭中学校の特別教室等に空調設備を整備した。 <u>■私学の教育環境整備⇒市内に私立の幼稚園、小学校、中学校又は高等学校を設置している者に対し、運営費を補助した。</u> <u>■高校生寮の運営⇒離島、遠隔地等通学困難な高校生を対象とした高校生寮を運営し、市内の高校へ進学する生徒の確保に努めた。</u> ○高校生寮運営事業【令和7年度事業費：14,427,186円】 ・高校生寮を運営し、男子寮は6名、女子寮は10名の入居があった。 <u>■スクールガード・リーダーの配置⇒2名のスクールガードリーダーを委嘱し、少年安全サポーターとともに市内の小中学校を計56回訪問し、指導・助言を通して、防犯・防災意識の向上に努めた。また、年2回の連絡協議会で登下校や訓練の様子を振り返り、来年度に向けての目標を立て、防犯・防災・交通ルール順守の意識の醸成を図っている。</u>								
	G I G Aスクール構想の推進								
	<u>■教育用コンピューター等の整備⇒校務用ノートパソコン35台、大型提示装置4台を更新した。また、統合型校務支援システムを県内市町と共同利用し、公務の効率化、教職員の負担軽減を図った。搬送型の学習支援を行う生成AIアプリを市内中学校に試験導入し、個別最適な学びの充実を図った。</u> <u>■G I G Aスクールコールセンターの活用⇒やまぐちG I G Aスクール運営支援センターを県内市町と共同利用し、年度末・年度初めの端末更新作業を行い、業務負担軽減を図るとともに、ヘルプデスクによる教職員等の問い合わせ対応、支援ポータルサイトによる24時間問い合わせ窓口の設置など、ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアを問わず、学校内のICT全般に関するトラブル対応や授業でのICT活用に関する助言を行った。</u> <u>■ICT支援員の配置⇒授業改善指導員1名及び教育委員会事務局職員により、現地でのICT機器のトラブル対応を行った。</u>								

【KPI①】
萩・志教育魅力化プロジェクト会議から挙げた「中高連携の充実に向けた取組」等の実施により、身近な高校生をロールモデルとして見る機会が増えたことは、策定時よりも市外に流出する生徒数が減った一因と考えられる。私学の無償化により特色ある私学に進学する傾向が増えると考えられる。そのため、中高連携の強化に努め、萩市内の高校の魅力を発信する場をさらに増やす必要がある。

【KPI②】
不登校児童生徒の割合に大きな変化はないが、各学校がCOCOLOプランの趣旨を理解し、ステップアップルームを始め、校内教育支援センターの運営の充実に努めることで「子どもの居場所づくり」が推進され、多様なニーズに対応できつつある。しかし、居場所はあるが、対応する教員の不足により、有効活用できていない現状がある。そのため、人材確保など居場所の運営に向けた体制整備が必要である。

相談支援体制の充実

■萩輝きスクールの運営⇒令和6年度に須佐・田万川・むつみ地域に分室を開設したことに続き、令和7年度には、旭・福栄・川上地域に新たに分室を設置した。また、萩輝きスクールに通所する児童生徒に対し、個別の状況に応じて丁寧に支援したほか、アウトリーチを充実させ、通所・登校ができない児童生徒への支援も効果的に行ったことにより、成果をあげることができた。

■スクールカウンセラーの派遣⇒多様性の包摂に向けて専門的な知見が必要とされる場面が増えており、スクールカウンセラーのニーズが高まっている。事案が起きた際に早めに派遣をし、様々なケースへの対応・会議での助言などを行った。

■特別支援教育支援員の設置⇒個別の支援を必要とする児童生徒が、集団の中で生活習慣や学習習慣を確実に身に付けられるよう、市内15校（小学校13校、中学校2校）に計27名の支援員を配置した。支援員の配置により、校内におけるきめ細かな指導体制の構築や、児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うことができた。

■ことばの教室の取組⇒明倫小学校のことばの教室に5名の教員と3名の支援員を配置した。通級指導では、「言語障害・自閉症・LD・ADHD・緘黙」の児童生徒（計61名）を対象にきめ細かな指導を行った。また、幼稚園・保育所等に在籍することばの理解・使い方等に不安を抱える幼児（37名）に対して、「幼児通級」を行い、個別の支援を行った。

■いじめ対策の推進⇒昨年度よりも学校訪問（支援）の回数を増やし、事案を共有し、効果的な指導に繋がるように取り組んだ。また、毎週末の報告から市内で起こっている事案の傾向を確認し、各校の生徒指導部会等で助言をしながら未然防止に努めた。

修学のための経済的支援

■給付型奨学金の給付⇒市内高校生、至誠館大学生、至誠館以外の大学生、萩准看護学院生、萩看護学生、市外の看護師養成施設の生徒を対象に奨学金を給付した。

■通学費の助成⇒市内在住の高校生の通学費用負担の軽減を図り、市内への定住促進や子育て支援等につなげるため、高校生の通学費に対する補助を行った。

○ 高等学校生徒通学費支援事業【令和7年度事業費：1,809,500円】

・ 地元の高校へ進学する市内在住の生徒52名に対して、通学費を助成した。

■就学援助⇒経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な支援を行った。

○ 就学援助事業【令和7年度事業費：22,370,901円】

・ 家庭の経済的な事情を踏まえ、児童生徒の学用品費や学校給食費、修学旅行費などを支援した。

■貸与型奨学金の返還支援⇒安心して教育を受けることのできる環境をつくるとともに、若者の定住を促進するため、奨学金の返還に要する経費の一部を補助した。

○ 奨学金返還支援事業【令和7年度事業費：945,604円】

・ 事前登録終了後に、大学・高校等を卒業され、実際に萩市に定住し、奨学金の返済が開始された15名に対して、奨学金の返還額の一部を補助した。

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
4 産業 活力が あふれ るまち づくり	①地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生							
	KPI①：納税義務者 1 人当たりの所得	2,817千円	2,754千円	2,840千円	-	-	86千円	【KPI①】 全国的な最低賃金の引上げや企業等における賃上げ・ベースアップの動向により、所得が増加したと考えられる。
	KPI②：事業所のデジタル化支援件数（累計）	70件	16件	43件	-	-	27件	
	主な 取 組	萩ブランドの推進						
		■食ブランドの構築⇒食のブランド産品を中心にウェブサイト等による情報発信を行い、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援した。 ○萩・地域ブランド構築事業【令和 7 年度事業費：500千円】 ・食のポータルサイト「萩GoChi（はぎごち）」による情報発信。 ・萩産品やふるさと納税返礼品の認知度強化のため、東京新宿にある食料品を中心としたショップ「AKOMEYA TOKYO」のブースで萩産品の物産フェアを開催し、萩産品を出品。（令和 7 年12月 1 日～12月10日）						
		地場産業の振興						
		■物産展、ふるさとまつりの開催⇒他自治体の物産展へ参加。萩ふるさとまつりを開催。 ・ 8 月にせたがや区民ふるさとまつり、10月に鎌倉姉妹都市物産展へ参加 ・ 11月に萩ふるさとまつりを実行委員会形式で開催。来場者39,000人【令和 7 年度事業費：3,408千円】 ■萩焼の振興⇒産地組合である萩陶芸家協会に補助金を交付【令和 7 年度事業費：2,076千円】萩焼まつり、萩・田町萩焼まつりの共催。 ■他産地との連携⇒令和 7 年度の取組なし ■海外展開等⇒中小企業拡大補助金（海外販路の補助） ・ 令和 7 年度実績：2 件、300,000円 ■ふるさと寄附⇒市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用するため、あなたのふるさと萩応援基金に積立てを行った。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大を図った。 ○ふるさと寄附推進事業【令和 7 年度事業費：128,897千円】 ・ 令和 7 年度ふるさと寄附：3,900件、145,896,500円						
		中小企業のデジタル化、事業拡大等への支援						
		■はぎビズの運営支援⇒萩商工会議所を通じ、中小企業のデジタル化に向けた相談により継続的に支援した。【令和 7 年度事業費：22,300千円（うち国補助金（第二世代交付金）10,000千円）】 ■デジタル化、新商品開発、海外等への販路開拓、P R 等に対する助成⇒各種補助事業により中小企業の事業拡大等を支援した。 ○デジタル化促進事業：13件、638,000円（うち国補助金（第二世代交付金）288千円） ○新商品開発事業：3 件、395,000円 ○販路拡大事業（海外物産展等出展）：2 件、300,000円						
		拠点施設の整備・機能強化						
		■道の駅等の維持管理、施設整備／道の駅の拠点機能の強化⇒道の駅「ゆとりパークたまがわ」公園東屋改修工事を行い利便性の向上を図った。【令和 7 年度事業費：2,871千円】						
		【KPI②】 令和 7 年単年度では11件の実績であり、目標達成に向け順調に推移している。 パンフレットの早期作成、HPでの案内等で、さらなる需要の掘り起こしを図る。						

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
4 産 業 活 力 が あ ふ れ る ま ち づ く り <							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
4 産業 活力が あふれ るまち づくり	③企業人材の育成と雇用拡大の支援								
	KPI①：やまぐち移住支援サイトへの登録企業数（累計）	57社	37社	61社	-	-	24社	【KPI①】 移住担当者の積極的な働きかけにより増加。	
	KPI②：高校等卒業生の市内就職率	35.0%	30.0%	25.0%	-	-	-5.0%		
	主 な 取 組	人材育成の推進							【KPI②】 卒業者数の減少、大学進学率や若者の都会志向が強まり、職業の選択肢の自由さを求めて、市外へ流れる学生が増えている傾向にある。（合同企業説明会のアンケートによる）
		■ビジネスプランコンテスト⇒コンテストを開催し、優秀なビジネスプラン発表者に表彰した。【令和7年度事業費：914千円（うち国補助金（第二世代交付金）150千円）】 開催日：令和8年2月22日 応募件数11件（一般部門9件、アイデア部門2件）、優秀賞1件（一般部門1件）、奨励賞2件（一般部門1件、アイデア部門1件） ■研修参加に対する助成⇒令和7年度の実施なし ■その他の取組 ○産業人材育成塾開催事業【令和7年度事業費：1,766,736円（うち国補助金（第二世代交付金）883,368千円）】							
		雇用拡大の支援							
		■合同企業説明会⇒合同企業説明会を実施し、高校卒業予定者と市内企業のマッチングの場を提供した。【令和7年度事業費：661千円（うち国補助金（第二世代交付金）250千円）】 参加企業27社 ■市内企業の就労環境の改善促進⇒市内企業への就職推進や就労環境改善に関する協力要請のため企業訪問の実施。 市内2社 ■テレワークの推進⇒テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングイベントを開催するなど、テレワークを推進し、移住定住の促進を図った。 ○萩テレワークライフマッチング業務委託料（企業立地推進事業）【令和7年度事業費：5,500千円（うち国補助金（第二世代交付金）2,750千円）】							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
4 産業 活力が あふれ るまち づくり	④力強い農林水産業の推進								
	KPI①：担い手農家への農地集積率		70.0%	39.6%	41.8%	-	-	2.2%	【KPI①】 高齢化等に伴い、担い手は減少したものの、集落営農法人の設立による大規模集積等により、集積面積及び集積率が増加した。担い手の経営規模拡大等を支援し、集積率の向上を図っていく。
	KPI②：木材生産量（年間）		14,800m³	11,347m³	8,438m³	-	-	-2,909m³	
	KPI③：水産物の平均魚価（年間）		590円/kg	520円/kg	541円/kg	-	-	21円/kg	
	主 な 取 組	農地機能・農村機能の維持、農地集積・集約化の推進							
		■中山間地域等直接支払⇒農地を守り農業生産活動を行う集落等に面積規模に応じて交付金を交付した。 ○中山間地域等直接支払事業【令和7年度事業費：206,644千円（うち県補助金：154,983千円）】 協定取組数：98協定（集落協定：96協定、個別協定：2協定）、協定面積：1,533ha							
		■多面的機能支払⇒農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能の維持、発揮のため、農業者と地域住民の共同活動を支援した。 ○多面的機能支払事業【令和7年度事業費：141,092千円（うち県補助金：105,819千円）】 取組数：41組織							
		■農地中間管理機構を活用した貸付・借受への支援⇒農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域に協力金を、機構からの転貸による農地の集約化に対し奨励金を交付した。 ○機構集積協力金交付事業【令和7年度事業費：22,402千円（うち県補助金：22,402千円）】 地域集積協力金 1地区 4,358a 集約化奨励金 2地区 3,400a							
		収益力の強化、担い手の経営発展							
		■中心経営体の育成支援、産地の維持・拡大支援⇒認定農業者等の農業用機械等の導入や栽培施設等の整備に係る経費を支援した。 ○農業中心経営育成支援事業【令和7年度事業費：14,952千円】 対象者：15経営体（認定農業者12件、認定新規就農者3件）							
		■集落営農法人連合体の支援⇒令和7年度の取組なし							
		■農業経営の安定化支援⇒経営所得安定対策等の実施による普及・推進活動の経費を支援した。 ○経営所得安定対策等推進事業【令和7年度事業費：4,554千円（うち国補助金：4,554千円）】							
		環境保全型農業の推進							
		■取組面積の拡大への支援⇒萩市の実情に応じた有機農業等推進計画を検討・策定するとともに、化学肥料の低減や土づくりによる健全な農作物の生産振興の取組に係る経費を支援した。 ○有機農業・環境保全型農業推進検討事業【令和7年度事業費：2,368千円】							
有害鳥獣等の被害対策									
■侵入防止柵の設置⇒有害鳥獣侵入防止柵を設置する場合、設置費用の一部を補助した。 ○防止柵の設置事業【令和7年度事業費：2,201千円】 対象：11件、総延長：7,423m									

【KPI②】 木材生産量の増加に向け各種施策に取り組んでいるが、萩市有林以外の民有林における主伐実績が伸び悩んでいる。今後は新たに設定した森林団地において計画的な木材生産量拡大が進められるよう取り組みを実施中である。	【KPI③】 令和7年度の平均魚価は策定時（令和5年度）と比較して1kg当たり21円増加した。今後も引き続き、漁業者への効果的な支援、水産資源の保全・生産力の向上、更には萩の魚の認知度向上や高付加価値化を進めることで、漁業者の所得向上につながる施策を推進する。
---	---

■有害鳥獣捕獲の助成⇒有害鳥獣捕獲の促進を図るため、狩猟登録者が実施する鳥獣捕獲に対し補助金を交付した。

○有害鳥獣捕獲事業補助金【令和7年度事業：18,050千円】

有害鳥獣捕獲実績 イノシシ：885頭、シカ：232頭、アライグマ等外来種：321頭ほか

■サル捕獲⇒阿萩地区及び阿北地区の各猟友会に対し、サル捕獲業務を委託し、個体数の調整を図った。

○有害鳥獣捕獲事業補助金【令和7年度事業：2,210千円】 有害鳥獣捕獲実績 サル：237頭

■被害防止対策への助成⇒地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策に係る活動費の一部を補助し、鳥獣被害に強い集落づくりを支援した。

○鳥獣被害に強い集落づくり拡大支援事業補助金【令和7年度事業：800千円】

農林水産品の生産振興、販売促進

■商品開発、販路拡大等への支援

◆農政課

⇒付加価値の向上、販路拡大に向けた取組を支援した。

○儲かる農業経営体モデル確立支援事業【令和7年度事業：193千円】

◆林政課

⇒地元森林組合と製材事業者が設立した合同会社に対して、木材の円滑な供給に必要な資金の貸付を実施した。

○萩市産木材需要拡大支援事業【令和7年度事業費：20,000千円】

・合同会社阿武萩ウッドクルーから、見島定住促進住宅等に、地域産木材約932m³（原木ベース）が供給された。

◆水産課

⇒萩の魚のブランド化の推進や魅力ある商品開発等により付加価値を高め、魚価の安定や消費拡大を図った。

○萩の魚ブランド推進協議会補助金【令和7年度事業費：500千円】

・萩の魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定や消費拡大を図った。

事業主体：萩の魚ブランド化推進協議会

〈萩の瀬つきあじ祭り〉⇒萩の瀬つきあじの更なるブランド化の推進及び普及を図った。 開催日：7月6日

〈萩の真ふぐ祭り〉萩の真ふぐの更なるブランド化の推進及び普及を図った。 開催日：3月8日

○須佐男命いかブランド化推進協議会補助金【令和7年度事業費：150千円】

・須佐男命いか（ケンサキイカ）のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定や消費拡大を図った。

事業主体：須佐男命いかブランド化推進協議会

○萩の魚販売促進等支援事業補助金【令和7年度事業費：150千円】

・萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に取り組む漁業経営体等を支援し、萩産水産物の認知向上を図った。

対象者：1事業所

■新品種の導入支援⇒令和7年度取組なし

■地産地消等の支援

◆農政課

⇒生産者の販路拡大と所得向上を図ることを目的に、はぎマルシェの活動を支援した。

◆林政課

⇒住宅等への地域産木材の活用や、木材を持続可能なエネルギー資源として活用するための薪ストーブの整備を支援した。

○森と暮らしのつながり創造事業（地域産木材活用促進事業補助金）【令和7年度事業費：3,730千円】

・＜拡充＞住宅への地域産木材使用に対する支援（施主6件、地域産木材使用量55㎡、施工業者5件）

○森と暮らしのつながり創造事業（薪ストーブ整備事業補助金）【令和7年度事業費：1,609千円】

・薪ストーブの整備に対する支援（5件）

◆水産課

⇒地産地消の取組を推進するため、料理講習会の開催や萩産食材の学校給食への提供等を支援した。

○阿武・萩地区魚食普及推進協議会負担金【令和7年度事業費：120千円】

畜産業の振興

■飼養者への支援⇒畜舎とその付帯施設の増改築及び畜産用機械導入に要する費用の一部を支援した。

○次世代畜産総合振興事業補助金【令和7年度事業：3,361千円】

■資源循環型経営の推進⇒家畜のふん堆肥化等を推進し、耕種農家との連携による資源循環型農業の推進を図った。

○萩市土づくり対策事業補助金【令和7年度事業：2,353千円】

イベント等を通じた農林水産業の振興

■萩・魚まつり⇒漁協及び関係団体が協調し、地域及び都市住民との交流を図る中で、魚の消費拡大並びに魚食普及を行った。【令和7年度事業費：1,580千円】

事業主体：萩・魚まつり実行委員会 開催日：10月2日

■須佐男命いか横丁⇒須佐男命いかの更なるブランド化を推進するとともに、漁村地域の活性化及び観光振興を図った。

事業主体：須佐男命いか祭り実行委員会 開催日：6月29日

■萩の和船大競漕⇒毛利藩政時代から受け継がれる和船競漕「おしくらごう」や「和船大競漕」の開催を支援し、地域交流の促進、伝統文化の継承及び観光振興を図った。【令和7年度事業費：700千円】

事業主体：萩の和船大競漕実行委員会 開催日：6月1日

■江崎定置網朝市⇒地元漁業者が自ら参加するイベントを通じて地元住民に新鮮な魚を提供し、魚の消費拡大並びに魚食普及の推進を図った。【令和7年度事業費：150千円】

事業主体：山口県漁業協同組合 開催日：11月3日

森林資源利用の推進

■6次産業化の体制構築・推進⇒地域産木材の活用に向け、関係者の意見交換の場づくりや市内中学校における授業等の普及啓発を行った。

○森と暮らしのつながり創造事業（森と暮らしのつながり創造業務委託）【令和7年度事業費：5,293,750円】

- ・福栄小中学校中学部における林業6次産業化の授業の企画・運営（1年生16時間、2年生11時間）を実施した。
- ・森林資源の利活用に係る意見交換会（8回、延べ15団体参加）を実施した。

■体験プログラム、木育、フィールド活動等の実施⇒市内中学校における授業等の普及啓発、市内の幼稚園・保育園児や小学生を対象とした木育体験を実施した。

○森と暮らしのつながり創造事業（森と暮らしのつながり創造業務委託）【令和7年度事業費：5,293,750円】（再掲）

○木育支援事業【令和7年度事業費：5,863,097円】

- ・園児を対象とした木育体験を園ごと（越ヶ浜保育園ほか18園、延べ426名）に実施した。
- ・＜新規＞小学校を対象とした木育授業（明木小学校ほか7校 96名）を実施した。
- ・小学生を対象とした木育イベント（参加者 小学生114名、保護者66名）を実施した。

■森林資源の多様な利活用の推進⇒地域産木材の活用に向け、関係者の意見交換の場づくりを実施した。

○森と暮らしのつながり創造事業（森と暮らしのつながり創造業務委託）【令和7年度事業費：5,293,750円】（再掲）

- ・森林資源の利活用に係る意見交換会（8回、延べ15団体参加）を実施した。

森林整備の推進

■主伐・再造林一貫作業の推進⇒人工林の循環的な利用を図るため、造林事業者が行う主伐後の再造林の支援を実施した。

○森・職・人づくり事業【令和7年度事業費：8,958,320円】

- ・森林団地における再造林（3団地、2.96ha）を支援した。

■市有林野の造林、保育、保全等の管理⇒市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行った。

○市有林野管理事業【令和7年度事業費：67,626,338円】

- ・人工造林5.19ha、下刈り37.78ha、保育間伐47.38ha、搬出間伐5.77ha、作業道開設1,675m、主伐・再造林4.50haを実施した。

■森林所有者に対する意向調査の支援⇒適切な森林整備を進めるため森林環境譲与税を活用し、林業経営体（地元森林組合）に対し、森林団地認定のための森林所有者の意向調査、森林団地における適切な森林整備、効率的な作業を進めるための機械化、担い手の確保・育成の取組を支援した。

○森・職・人づくり事業【令和7年度事業費：8,958,320円】（再掲）

- ・＜新規＞森林所有者向けの相談会（1回、相談者数6名）を開催した。
- ・新たに小川・弥富地区で意向調査（18件）を支援した。

■森林の団地化及び森林整備の支援⇒森林の団地化と森林整備の推進、林業の労働環境の改善、林業従事者の雇用促進や育成を支援した。

○森・職・人づくり事業【令和7年度事業費：8,958,320円】（再掲）

- ・吉部地区（65ha）と小川・弥富地区（42ha）で施業プラン作成を支援した。
- ・これまでに設定した森林団地において、再造林2.96ha、下刈り11.63ha、保育間伐1.57haの森林整備に対して支援を実施した。
- ・林業経営体就業者の技術習得のための研修に対して支援を実施した。

持続可能な水産業の振興

■萩の魚の品質向上・認知度向上の支援⇒ 魚の活締めなど鮮度保持技術の取得、低利用魚や未利用部位を活用したグルメイベントを開催し、漁業者の所得と萩の魚の認知度の向上の取組を支援した。

○旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業補助金【令和7年度事業費：2,109千円】

事業主体：旬の地魚がおいしいまち・萩推進協議会

〈鮮度保持出荷の技術習得への支援〉

活〆ラベル認定講習会：6回開催、技術認定者：6名（総数：15名）

〈秋の天然ふぐ〜シマフグランチ・乾杯！キャンペーン〉

期間：令和7年11月1日～令和7年11月30日、提供店：10店舗

〈萩の地魚フッシュカレーフェア〉

期間：令和8年2月3日～令和8年2月17日、提供店：8店舗

〈桜ふぐランチ・乾杯！キャンペーン〉

期間：令和8年2月9日～令和8年4月12日、提供店：13店舗

■市内外での消費・販売の支援⇒ 活〆ラベル鮮魚の首都圏や海外への販路拡大に向けた商談会や低利用魚・未利用部位を活用したグルメイベントを開催し、萩の魚の消費拡大及び販路拡大を図った。

○旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業補助金【令和7年度事業費：2,109千円】（再掲）

水産資源の保全・生産力の向上

■魚礁の整備⇒水産資源の回復と生産力の向上を図るため、魚礁の整備を行う漁業集落の活動を支援した。

■栽培漁業の推進⇒ヒラメ・アカアマダイ・カサゴの中間育成及び放流経費の一部を負担した。

○阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金【令和7年度事業費：2,040千円】

事業主体：阿武・萩地域栽培漁業推進協議会

■藻場保全等の支援⇒藻場やヨシ帯の保全回復に取り組む漁業者等の活動を支援し、水産業の再生及び漁村の活性化を推進した。

○漁場再生力・水産多面的機能強化対策事業負担金【令和7年度事業費：4,256千円（うち県補助金：2,128千円）】

事業主体：萩藻場保全グループ、江崎・須佐藻場保全グループ、越ヶ浜藻場保全グループ、萩大島藻場保全グループ、阿武川保全グループ

事業期間：令和7年度～令和11年度（第4期）

■漁場改良、種苗放流等の支援⇒白魚産卵漁場の改良造成、稚あゆ等の放流、アワビ等種苗の購入に係る経費の一部を支援した。

○単独漁場改良造成等事業費補助金【令和7年度事業費：4,714千円】

〈白魚産卵漁場改良造成等事業〉シロウオの産卵が容易に行われるように川底を整備し、投石による巣床を設置するとともに漁場の攪拌及び清掃作業経費の一部を支援した。

事業主体：萩白魚組合

〈稚あゆ放流事業〉各河川において稚あゆ等の放流経費の一部を支援した。

事業主体：阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合

〈アワビ等種苗購入事業〉アワビ等の種苗の中間育成及び放流経費の一部を支援した。

事業主体：山口県漁業協同組合

■離島漁場生産力向上の取組への助成⇒離島の漁業再生等を図るため、漁業の生産力の向上等の取組を行う漁業集落を支援した。

○離島漁業再生支援交付金事業【令和7年度事業費24,243千円（うち国県交付金17,429千円）】

・離島（相島・見島・大島）の漁業の再生等を図るため、漁場の生産力の向上等に取り組む漁業集落の活動を支援した。

事業主体：相島集落、見島本村集落、見島宇津集落、大島集落

事業期間：令和7年度～令和11年度（第5期）

農林水産施設の運営管理、維持・整備

■農業振興施設、農業用施設の維持管理⇒定期点検を実施し、適切な維持管理に務めた。

■農村施設等の管理運営⇒定期点検や必要な修繕を実施するなど、適切な維持管理に努め、施設の安全性及び機能の維持を図った。

■漁港施設の維持管理、機能保全、改良⇒施設の機能保全計画を策定し、計画的に保全工事を実施することで施設の長寿命化を推進した。

○水産基盤ストックマネジメント事業【令和7年度事業費：52,576千円（うち県支出金：24,499千円）】

・大井漁港、須佐漁港、三見漁港で施設の補修・浚渫工事を行った。

■漁港施設、海岸施設の長寿命化⇒海岸侵食による、背後地にある公共施設への回避及び海岸保全施設の長寿命化を図るため、海岸保全事業に取り組んだ。

○玉江漁港海岸保全事業【令和7年度事業費：15,459千円】

・堀内西ノ浜の海岸侵食対策を実施するため、玉江漁港海岸保全事業計画検討業務を実施した。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
4 産業 活力が あふれ るまち づくり	⑤地域産業の担い手・後継者育成								
	KPI①：新規農業就業者数（累計）	80人	40人	65人	-	-	25人	【KPI①】 令和6年度15人、令和7年度10人の就業があった。今後も、関係機関と連携して、地域農業の担い手の確保に取り組んでいく。	
	KPI②：新規林業就業者数（累計）	18人	10人	18人	-	-	8人		
	KPI③：新規漁業就業者数（累計）	68人	32人	58人	-	-	26人		
	KPI④：IT企業と連携した人材育成カリキュラムの実施数（累計）	8回	4回	6回	-	-	2回		
	主な 取組	農林水産業の新規就業者の確保・育成・定着支援							
		■新規就業者等への生活費等の支援							
		◆農政課							
		⇒研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための支援等を実施した。							
		○新規就農総合支援事業【令和7年度事業：19,599千円（うち県補助金15,185千円）】							
		・経営が不安定な就農初期段階（3年以内）の新規就農者の所得を確保するための支援を行った。 対象者：4経営体（4人）							
・法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用し技術取得等の研修を行う農業法人を支援した。 対象就業者：17人									
⇒新規就農者の経済的な負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するための支援を実施した。									
○農業スタートアップ応援事業【令和7年度事業費：8,135千円】									
ふるさと再生萩回帰応援事業 対象者 6人 セカンドキャリア就農支援事業 対象者 2人 農業スタートアップ応援事業 対象者 13人、1法人									
◆林政課									
⇒林業への新規就業者の確保・育成を図るため、就業準備の資金や賃貸住宅の家賃補助等の支援を実施した。									
○林業スタートアップ応援事業【令和7年度事業費：4,089千円】									
・就業準備金4人（200千円）、賃貸住宅家賃支援4人（199千円）、家族就業支援2人（240千円）、ふるさと再生萩回帰応援10人（3,450千円）を支援した。									
◆水産課									
⇒就業準備期間及び経営の不安定な就業直後の所得を確保するため、必要な支援を行った。									
○就業準備金支援事業【令和7年度事業費：250千円】									
・新たに漁業に就業した者に準備金を支給した。 対象者：5名									
○賃貸住宅家賃支援事業【令和7年度事業費：70千円】									
・新規漁業就業者（研修生含）に対して民間賃貸住宅の家賃の一部を支援した。 対象者：1名									
○漁船乗組員定着促進事業【令和7年度事業費：425千円】									
・新たに漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し、研究費用を支給した。 対象者：3名									
【KPI②】 林業スタートアップ応援事業の活用や阿武萩森林組合による就業フェアへの参加、自伐型林業者の開業等により早くも目標を達成した。 一方で、新規就業者の定着について課題が残り、引き続き林業経営体が行う就業者確保に向けた取組への支援が必要である。									
【KPI③】 令和6年度は18名、令和7年度は8名の就業があり、累計58名の就業となった。今後も漁協や県等と連携し、新規就業者の確保・育成・定着に努めていく。									
【KPI④】 ITリテラシーの向上を目的として、①IT基礎知識を習得するためのeラーニングの提供（受講生約38名）、②オンラインでの特別講座の開催、③萩商工高等学校と連携したセミナーの実施（対象									

○経営自立化支援事業【令和7年度事業費：2,775千円】

・漁業経営を開始した者に対して、自立化支援金を支給した。 対象者：5名

■設備投資等の支援

◆農政課

⇒新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入を支援した。

新規就農者総合支援事業【令和7年度事業：6,090千円（うち県補助金6,090千円）】 対象者：1経営体

◆水産課

⇒新規就業者の定着を図るため、漁船等を新たに導入する経費の一部を支援した。

○漁船等リース事業【令和7年度事業費：7,150千円（うち県費補助金：3,575千円）】

・漁協が新規就業者等へリースする漁船等の導入費用の一部を支援した。 対象者：2名

○住宅改修事業【令和7年度事業費：1,848千円（うち県費補助金：924千円）】

・研修生用住宅の改修する費用の一部を支援した。 対象者：1名

■就農者の農地確保支援⇒新規就農者の経営基盤が安定するまでの間、農地確保に係る費用を支援した。

○萩市新規就農者農地確保支援事業【令和7年度事業：21千円】

■森林組合及び就業対象者等への支援内容紹介・説明⇒森林組合等でのインターンシップの参加者に支援内容を周知した。

規模拡大や経営合理化への支援

■機械・施設の導入助成⇒経営発展のために必要な機械・施設の導入を支援した。

○農業中心経営体育成支援事業【令和7年度事業：14,952千円】

対象者15経営体、うち認定新規就農者3経営体

○新規就農者総合支援事業【令和7年度事業：6,090千円（うち県補助金6,090千円）】

対象者 1経営体

第一次産業のIoT化

■スマート農機の活用による営農支援⇒中山間地域等直接支払交付金によりスマート農業技術の活用を支援した。

産業人材の育成・確保

■IT人材の育成⇒萩グローバルIT人材育成協議会を運営し、産学官の強力な連携のもと、人材育成・普及啓発・情報発信の3分野を中心に、ITリテラシーの向上や地域内外への情報発信、各種イベントの開催などに取り組むとともに、将来の地域産業を担うIT人材の育成を推進した。

○萩グローバルIT人材確保・育成事業補助金（企業立地推進事業）【令和7年度事業費：2,788,199円（うち国補助金（第二世代交付金）1,394,099円）】

■事業承継施策の推進⇒事業承継・引継ぎ支援センターと無料個別相談会を2回開催し、周知に努めたが参加者は0件となった。

■特定地域づくり事業協同組合の運営支援⇒農林水産業等の事業者に対し、労働者を派遣することを目的とした事業協同組合の運営に必要な経費を支援した。

○特定地域づくり事業協同組合運営支援事業【令和7年度：6,518千円】

者5名）、④小学生向けプログラミング体験教室の開催（参加者10名）、⑤高校生向けIT企業訪問バスツアーの開催（参加者18名）、⑥高齢者向けセキュリティ体験教室（参加者24名）など、広く学習の機会を提供した。今後も、IT関連企業等と連携し、IT人材の育成に努めていく。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
4 産業 活力が あふれ るまち づくり	⑥地域経済の発展を加速化する高速道路ネットワークの形成								
	KPI①：山陰道の開通済区間及び事業中区間の延長		増加	325km	325km	-	-	0km	【KPI①】 令和7年度は、関係団体とともに、7月、10月、11月に国土交通省等、関係機関への要望活動を実施。令和3年度に大井・萩道路、益田田万川道路の2区間が新規事業化され、現在、国において事業を進められている。引き続き、要望を通じて未事業化区間の事業化と早期の全線開通を目指す。
	主 な 取 組	高規格道路及び地域高規格道路の整備促進							
		<u>■山陰道、小郡萩道路の整備促進⇒大井・萩道路と益田・田万川道路が令和3年度から事業着手され、令和7年度は国において用地測量を進められている。また、令和7年度、三隅・益田道路15.2kmが開通し、山陰道全体で245kmが開通済となった。山陰道・小郡萩道路の早期完成を目指し、要望活動を実施。</u> <u>■山陰道の整備に伴うアクセス道の整備⇒令和7年度は事業促進のため、用地測量を行った。</u>							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	①全国に誇る萩のまちなみの継承								
	KPI①：重要伝統的建造物群保存地区内の修理・修景助成件数（累計）	22件	6件	16件	-	-	10件	【KPI①】 累計16件の実績となった。伝統的建造物群保存地区内の物件に限った修理・修景に係る直接事業・間接（補助）事業であり、令和7年度においては4件のみの応募であった。今後も伝建地区内の伝統的建造物等の老朽化、新築修景物件の増加、環境物件の復旧等により順次対応しているところであり、毎年一定の利用者数は見込んでいる。伝建地区内の保存活用を図るため、より利用者の要望に沿った補助内容となるよう研究する。	
	KPI②：歴史的景観保存地区内の修理・修景助成件数（累計）	14件	6件	10件	-	-	4件		
	KPI③：花と緑の応援隊登録者数（累計）	500人	412人	458人	-	-	46人		
	主な取組	歴史的景観の保存・活用							【KPI②】 修景補助は歴史的景観保存地区が対象の制度であるため件数は限定的である。今後、より利用者の要望に沿った補助内容となるよう研究する。
		■重要伝統的建造物群保存地区の保存修理⇒令和7年度に4件の保存修理修景を行い、補助金を交付した。（浜崎4件） ■伝建地区の文化財建造物の公開活用⇒令和7年度現在、3軒の文化財建造物を公開している。（浜崎2軒、佐々並市1軒） ■伝建地区の空き家等の活用⇒浜崎伝建地区の空き家を活用するための施設改修等、施設運営業者の募集、選定を完了し、令和6年6月より施設運営事業者による事業を開始している。 ■市道の無電柱化⇒弘法寺堀内線における無電柱化の推進に向け、現状の課題や周辺状況を踏まえた検討を進めた。							
		景観保全や景観形成の推進							
		■建築物、工作物等の修景助成⇒歴史的景観保存地区における工作物等の修景に対し補助金を交付した。 ○ 藍場川及び藍場川周辺地区（塀の修景） 事業費：1,131,900円 補助額：501,000円 ○ 東光寺及び吉田松陰誕生地周辺地区（建具の修景） 事業費： 530,000円 補助額：199,000円							
		花と緑の推進							
		■花と緑の名所づくり⇒笠山椿群生林再生事業の実施。花の開花状況など、記者発表により、広く情報発信を行った。 ■民間による公共空地等での緑化活動に対する支援⇒花と緑の応援隊の活動への支援や花苗の斡旋販売を行った。 ■民有地での緑化活動に対する支援⇒家屋を新築し、夏みかんの苗木の植栽を希望した方に対して、苗木を配布した。 ■出前講座⇒学校や各種団体等からの依頼により、植物や樹木に関する講義や樹木巡りを行った。							【KPI③】 花と緑の応援隊の活動に対しての補助金や苗木の支援、花いっぱい運動の推進による意識の向上などにより、登録者が増加した。引き続き、応援隊に対する支援を継続し、花と緑のまちづくりを推進していく。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	②文化財の保存と活用による萩のにぎわいづくり							
	KPI①：文化財公開活用施設の入館者数（年間）	194,000人	182,000人	174,245人	-	-	-7,755人	【KPI①】 昨年は世界遺産登録10周年記念事業を開催し、萩城下町をはじめ恵美須ヶ鼻造船所跡や大板山たたら製鉄遺跡などでは昨年度と比較し、来訪者数が増加するなど一定の成果があったが、文化財施設全体としては下回った。 要因としては、サイン整備や観光情報の発信などが不十分で、滞在時間・宿泊日数が伸びていないことや、文化財の価値や魅力を伝える展示・解説が不十分であることが考えられる。 今後は、文化観光推進地域計画を通じてストーリー性のある周遊型観光への転換を図るため、分散している案内表示を分かりやすい統一したデザインで再構築するとともに、文化財施設等を周遊できるデジタルパスポートの発行や魅力的な周遊プログラムの造成、展示内容の見直しや施設ガイドのレベルアップなど、関係課と連携し、滞在型観光を促進することで、来館者数の増加に取り組む。
	KPI②：文化財施設の活用数（累計）	200件		47件	-	-	47件	
	主な取組	世界遺産構成資産の保存・活用						
		■世界遺産構成資産の保存整備、観光への活用⇒各構成資産の保存整備を実施した。 ○萩反射炉保存修理事業【令和7年度事業費：5,319千円】 萩反射炉塔体の煉瓦について、令和5年度の調査結果を元に計画の見直しと、モックアップ設置に向けた検討等を行った。 ○萩城跡保存修理事業【令和7年度事業費：6,234千円】 石垣の変形が進行し、一部が崩落している西門跡石垣に落石防止ネットを設置した。また、外堀水路の木柵について復旧工事を行った。 ■世界遺産の理解増進、情報発信⇒世界遺産登録から10周年となる節目の年に様々な記念事業を実施した。【令和7年度事業費：7,054千円】 ○世界遺産登録10周年記念企画展「シン・萩の世界遺産－ここまでわかった！明治日本の産業革命遺産－」 時期：3月15日（土）～7月6日（日）会場：萩博物館 10,604人の来場。「マンガでわかる！萩の世界遺産」を製作、販売。 ○世界遺産登録10周年記念シンポジウム開催事業 日時：10月26日（日）14時～17時 会場：萩市民館大ホール 内容：基調対談（加藤康子氏、元萩市長）、パネルディスカッション（あばれる君）、長州ファイブジュニア報告会。市内外から約550人の参加。例年実施している世界遺産「明治日本の産業革命遺産」絵画コンクールの歴代入賞作品を一堂に展示（小ホール） ○恵美須ヶ鼻造船所跡 帆船「みらいへ」体験航海事業 時期：9月6日(土)、7日(日) 場所：恵美須ヶ鼻造船所跡および萩漁港 内容：造船所で建造された「丙辰丸」、「庚申丸」に大きさ、構造が似た帆船「みらいへ」の体験航海イベントを通して、楽しみながら、世界遺産についての理解を深めてもらった。船内見学、セイルドリル、体験航海、ライトアップ等を実施。約2,000人の来訪者。 ○「萩城下町」お宝トレジャーハンター開催事業 時期：10月1日（水）～12月28日(金) 場所：萩城下町（史跡萩城城下町、堀内伝建地区、史跡萩城跡）内容：構成資産の「萩城下町」エリアに点在するヒントを見つけ、萩の「おたから」を探し出すイベント。発見者には登録10周年記念グッズ、さらに抽選で当選者には萩の特産品をプレゼントした。市内外から約1,000人程度の参加。 ○萩反射炉ライトアップ 時期：10月10日（金）～11月16日（日） ○世界遺産関連イベント開催助成事業 時期：令和7年8月～令和8年3月 内容：市内団体等に、世界遺産登録10周年に関するイベントなどを開催していただき、登録10周年記念の一体感を醸成し、萩の世界遺産を市内外にPRする機会を創出した。 応募事業数：7事業 採択決定事業数：7事業 補助額：10万円						

	文化財等の保存・活用 ■文化財施設の保存修理⇒破損の著しい文化財及び関連施設等の修理・修繕を行った。 ○文化財保護修理事業【令和7年度事業費：14,677千円】 晋作広場縁石据え直し、かんきつ公園西側門脇板塀修繕、萩往還久年水路修繕、旧田中別邸土塀修理工事、外灯改修工事、明神池遊歩道改修工事、明神池水質調査業務、須佐黄帝社保存修理工事補助金等 ■見島ウシの保護・振興⇒国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るため、共同牛舎の増築整備等を行った。 ○見島ウシ産地再生事業【令和7年度事業費：150,082千円】 給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会等の開催。 共同牛舎増築工事【令和7年度事業費：131,055千円（国補助金（第二世代交付金）：65,528千円）】 ■笠山椿群生林補保全・活用⇒笠山虎ヶ崎ヤブツバキ群生林を持続可能なものとするため、計画的な萌芽再生整備を行った。 ■ユニークベニユーの推進⇒はぎユニークベニユーハンドブック（文化財施設活用事例集）を活用し、文化財施設の活用を推進した。 ■文化財保存活用地域計画の運用⇒文化財所有者をはじめ、市民、団体等に計画の周知を図った。	【KPI②】 令和7年度は想定より少なかったが、令和9年度の累計200件の達成に向けて、はぎユニークベニユーハンドブックやSNS等を活用し、文化財施設の歴史的空間を、企業や団体等の会議室や展示会、研修会、結婚式の会場などとして、活用してもらえるよう情報発信を行う。また、使用許可申請の手続きを簡素化することで、活用のハードルを下げる工夫等を行う。
--	---	--

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	③文化のおたから、自然のおたから、産業のおたからの再発見・継承							
	KPI①：おたから活用イベントの実施数（累計）	120件	88件	143件	-	-	55件	【KPI①】 令和7年度は28件の活用イベントを行い実施数（累計）を増やしている。今後も協働により地域のおたからの保存、継承、活用を推進し、魅力あるまちづくりに取り組んでいく。
	KPI②：萩博物館の入館者数（年間）	75,000人	48,751人	49,135人	-	-	384人	
	萩まちじゅう博物館構想の推進							
	■文化遺産の調査、認定、保全、活用⇒おたから（文化遺産）の調査、活用等を行う団体を支援した。 ○萩まちじゅう博物館推進事業【令和7年度事業費：857,275円】 ■萩検定の実施⇒萩検定はツアー形式の謎解きとしてリニューアルし、令和7年11月30日「萩おたからツーリズムin江崎」を実施、市内外から24名が参加した。市内の小学5年生を対象に子どもものしり博士検定を継続実施した。 ■おたからの情報収集・整理によるデータベース化⇒おたからのウェブサイト公開を継続した。おたからノート（普及啓発記事）を作成・公開した。 ■マップの作成・配布⇒市内各所でのおたからマップの配布を継続し、おたからマップ3種を増刷した。 ■モニターツアー・ツアーのプログラム化・地域交流イベント⇒萩のおたからの探し方を身に付け、それを他者に共有するアウトプット方法を学ぶ機会として「はぎびんごクリエイターワークショップ」を令和8年2月21日に実施、13名が参加した。はぎびんごカードを使い浜崎、佐々並地区で回遊プログラムを行った。地域のおたからの活用と普及啓発を目的として令和7年11月3日にトークイベントを実施、45名が参加した。							
	萩博物館等の運営							
	■萩博物館の管理運営⇒NPO萩まちじゅう博物館への管理運営委託・施設維持等の運営を行った。【令和7年度事業費：82,154,698円】 ○空調設備改修事業：老朽化した空調設備の全面改修工事を完了した。【令和7年度事業費：82,445,000円】 ■特別展・企画展⇒特別展を1回、企画展を2回開催した。その他にもテーマ展示や新収蔵品展を行った。【令和7年度事業費：23,253,091円】 ■各種講座⇒『藩政時代を読む会』古文書を読む会を全8回開催。延べ参加人数274人。『星の会』天体を観望する会を毎週金曜日開催。参加延べ人数、昼の部853人、夜の部394人。 ■阿武川歴史民俗資料館、須佐歴史民俗資料館の運営⇒阿武川歴史民俗資料館は阿武川ダム50周年記念イベントに合わせた展示改変を行った。令和7年度観覧者数312人。須佐歴史民俗資料館は益田市や島根県と連携した展示・イベントを行った。令和7年度観覧者数962人。							
	調査研究の推進							
	■自然・歴史・民俗等に関する調査研究⇒自然科学・人文科学の各分野の成果をまとめた『萩博物館調査研究報告』第21号を刊行した。【令和7年度事業費：252,560円】 ■資料の収集・保管・活用⇒市内外からの寄贈、寄託を受け入れ、適切な保存・研究また展示するなどの活用を行った。 令和7年度寄贈資料11件194点、寄託資料4件11点。							
	【KPI②】 空調工事で2月に休館したことなどから、入館者は前年度に対しては微増にとどまり、コロナ禍前と比べると依然として大きな開きがある。新たな広報宣伝方法が確立できず、県内への周知に苦戦している。より効果的な宣伝方法を検討し、競争力のある展示の展開を模索する必要がある。							

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	④萩ジオパーク構想の推進							
	KPI①：萩ジオパーク推進協議会公認ジオツアー・体験プログラム参加者数（年間）	600人	233人	280人	-	-	47人	【KPI①】 夏休みの小中学生向け体験プログラムでは、従来からの一方通行の学びや体験提供の形式から、参加者自身が問いを立て、考え、試す「参加型探求プログラム」へ発展させる試みを進めた。内容を充実させるため件数を減らしたが、当プログラムでは、最大で定員の約5倍にあたる申込があるなど、件数や人数のみではとらえにくい、参加希望者の増加や反応の大きさといった形での成果を確認できた。
	KPI②：萩ジオパーク出前講座依頼件数（年間）	80件	50件	51件	-	-	1件	
	市民への普及啓発の推進							【KPI②】 件数は策定時とほぼ同じとなっており数は増えていないが、萩ジオパークへの需要が継続的に存在していることを示している。萩ジオパークのエリア（萩市、阿武町、山口市阿東）外の団体からの依頼件数が過去最多（12件）となっており、萩ジオパークの取組や視点がエリア外からも注目されはじめていることが伺える。
	◎萩ジオパーク推進協議会補助金【令和7年度事業費：4,753,507円（うち国補助金（第二世代交付金）：586,072円）】 ■市民への啓発活動⇒萩ジオパーク推進協議会で「直木賞作家伊与原新氏講演会及び関連イベント」を開催。その他地域のまつり等行事に出展し萩ジオパークや大地に関連する展示や体験コーナーを実施した。 ○直木賞作家伊与原新氏講演会及び関連イベント ・萩ジオパーク推進協議会が取材協力を行った作家・伊与原新氏の講演会等を開催し、文学作品を通じて地球科学や地域の伝統文化への理解を深める機会を創出。 ・令和7年5月10日、11日。来場者約500人 ■ガイド等の活動に携わる人材の育成⇒萩ジオパーク推進協議会で、「萩ジオガイド養成講座」を実施 ・体感を通じてメッセージが伝わるガイド技術、プログラム開発手法を学ぶ研修講座 ・令和8年2月7日、8日、21日開催。参加者延べ13人 ■講座やイベントの実施⇒萩ジオパーク推進協議会で「萩ジオアカデミー」、「食と大地の研究所」を実施。 ○萩ジオアカデミー（令和8年3月7日 参加者20人） 第一線で活躍している研究者を講師に招聘し、地球の活動や大地の成り立ちを学ぶ講座 ○食と大地の研究所（令和7年12月21日、令和8年2月15日 参加者延べ35人） 食を切り口に“大地と人のつながり”に触れ、大地と向き合うことの大切さを学び、考察する体験型講座 ■出前講座⇒各団体等22件（延べ395人）、学校対応29件（延べ943人） ■ジオパークフェア⇒萩ジオパーク推進協議会で「萩・明倫学舎の文化祭」と共催し、会場を研究所に見立てたラボ方式で開催 ・令和8年3月1日 来場者約1,300人							
	環境保全や施設・展示の維持管理							
	◎ジオサイト保全業務・施設維持管理業務委託料【令和7年度事業費：2,399,093円】 ■ジオサイトの保全方針の策定、保全⇒柱状節理周辺、高山、弥富溶岩露頭、イラオ山火山灰観察施設の草刈等の維持管理。 ■観察施設等の維持管理⇒柱状節理周辺、高山、弥富溶岩露頭、イラオ山火山灰観察施設の草刈等の維持管理。（再掲） ■各地域の拠点施設での展示⇒笠山山頂展望台での展示。 ■笠山山頂展望台の運営⇒2階部分について萩ジオパーク推進協議会へ貸付を行い、当協議会がカフェを運営。3階部分について萩ジオパークの展示休憩室として運営。							

情報発信の強化

◎萩ジオパーク推進協議会補助金【令和7年度事業費：4,753,507円（うち国交付金：586,072円）】（再掲）

■ウェブ、パンフレット、映像等による情報発信⇒ジオパーク推進協議会HPへの掲載や、SNS等での情報発信を随時行うとともに、各パンフレットの増刷（9,200部）を行った。

ジオツアー等関連商品の開発

◎萩ジオパーク推進協議会補助金【令和7年度事業費：4,753,507円（うち国交付金：586,072円）】（再掲）

■ジオガイドの養成⇒萩ジオパーク推進協議会で、「萩ジオガイド養成講座」を実施（再掲）

■モニターツアー⇒直木賞作品関連の見島を巡るモニターツアーへの協力を行った。

■ガイド養成講座⇒萩ジオパーク推進協議会で、「萩ジオガイド養成講座」を実施（再掲）

■民間事業者との連携による商品の開発⇒萩ジオパーク推進協議会で直木賞関連の商品を民間事業者の協力により開発し、笠山山頂展望台カフェで販売を行った。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	⑤観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進								
	KPI①：旅行消費額	152.4億円	121.4億円	149.9億円	-	-	28.5億円	【KPI①】 旅行消費額は増加している。主な要因は、消費単価が比較的高い外国人観光客数の増加や、ガソリン代、原材料費の高騰などによる物価上昇が、商品やサービスの価格に転嫁されたことが複合的に作用したものと考えられる。 今後も、地域独自の文化、歴史、自然、食を活かした体験型プログラムや客単価を上げるサービスの開発や、萩の特産品やグルメの魅力を国内外に発信するとともに、多様なキャッシュレス決済手段の導入を推進するなど、観光客の購入機会の増加に取り組む。	
	KPI②：来訪者満足度（おもてなし）	4.7	4.69	4.69	-	-	0		
	KPI③：来訪者満足度（宿泊施設）	4.5	4.43	4.54	-	-	0.11		
	主な取組	滞在型観光の仕組づくり							
		■周遊観光の促進⇒「#萩旅」をキャッチコピーとしてSNS上でハッシュタグの普及を図り、観光客が萩での旅行の思い出を共有するとともに、萩への旅行を検討されている方々の参考となるよう、観光事業者や地域、行政だけでなく、観光客と一体となって萩の魅力を発信し、観光客誘致に努めた。 ○市内各所において四季折々のイベントを開催。 ○同時期に開催されるイベントや観光施設、宿泊施設と連携した企画を実施し、市内周遊の促進を図った。 ○イベント会場では萩の食や特産品、地酒を提供するなど、プロモーションにとどまらず、観光消費額の増加や滞在時間の延長につなげるための取組を実施。 ■山陰本線の活用⇒「萩駅・東萩駅開業100周年」の企画として、萩博物館と連携し、「列車で行く！海に寄り添う暮らし体験」を実施。 ■世界遺産周遊イベント⇒世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の登録10周年を記念した事業を展開。 ○帆船「みらいへ」を招聘し、体験航海や船内見学などの企画を実施。 ○国内の有識者や世界遺産関連の著名人を招いた記念シンポジウムの開催や萩博物館企画展などにより、構成資産の価値や次世代へ継承する意義について普及啓発及び情報発信を行った。							
		観光情報発信の強化							
		■ホームページやパンフレットの多言語化⇒市内事業者が萩版DMOの補助金を活用し、ホームページや施設内案内看板の多言語化など、受入環境の整備を進めた。 ■食の情報発信⇒萩市公式グルメポータルサイト「萩GoChi」やパンフレット等による情報発信に努めた。 ○「はぎ御膳」「はぎ弁当」の認知度向上と利用促進を図った。 ○萩の旬の食、観光情報、イベント情報、協賛施設でお得なクーポンが使える「萩トラベルパス」を発行した。 ○山口県飲食業生活衛生同業組合萩支部と協働で、萩のグルメスポットとナ이트スポットを紹介するパンフレットを更新発行した。 ■周期的イベントパンフレットの発行⇒四季を通じた萩の花の見どころを紹介する「萩の花旅」、桜の名所を紹介する「萩の桜旅」などのパンフレットや、「萩時代まつり」や「萩・大茶会」などのイベントチラシでの周知による誘客に取り組んだ。 ■プロモーション映像の作成・発信⇒テレビ国際放送「NHKワールド JAPAN／jibtv」の番組「CATCH JAPAN」での放送による、プロモーションを展開した。 ■SNSを活用した情報発信⇒「#萩旅」をキャッチコピーとして、SNS上でプロモーションを図った。 ○インフルエンサーを招聘してSNSを活用するなど、多様な媒体を通じたプロモーションを展開。							
		【KPI②】 高い水準を維持している。外国人観光客が大幅に増加している中でも評価を維持できていることは、観光事業者や地域住民のホスピタリティが浸透している証拠であり、この高い満足度が入込客数の維持やリピーターの獲得にも寄与していると推察される。 「萩まちじゅう博覧会」など、地域住民が主体的に観光客と交流できる機会を創出し、地域全体のおもてなしの輪を広げるとも							

■観光宣伝の支援⇒山口プレデスティネーションキャンペーン期間中、県や県内他市と連携してプロモーションを行ったことで、同期間中の観光客数、宿泊者数ともに増加した。

観光受入体制の充実

■移動手段のサイクル整備⇒道の駅ゆとりパークたまがわ、いかマルシェで、レンタサイクルを実施し、地域内の周遊を促進した。

■フリーWi-Fi整備⇒防災拠点及び旅行者向けに、萩市内の観光地や道の駅に、外国語（英語、韓国語、中国語（簡体字）中国語（繁体字））でも認証できる、公衆無線LAN 環境を整備した。

観光マーケティング調査

■観光消費額、宿泊者数、観光満足度、リピーター率⇒萩版DMO推進事業をPDCAサイクルで運用していく上で必要となるKPIを把握するため、アンケートを実施した。（調査項目：観光消費額、満足度、リピーター率等）

観光施設等の運営・維持管理

■観光施設の運営管理⇒清掃業務の委託、観光施設の維持管理、海水浴場の開設等を実施。

■萩・明倫学舎の維持管理⇒NPO萩明倫学舎との協働により、本館から4号館まで全館の管理運営を行った。【令和7年度事業費：74,042,690円】

○季節ごとに明倫学舎の特色を生かしたイベントを開催し、誘客に努めた。

○DX推進課と連携し、施設予約システムWGにおいて予約システム化に取り組んだ。

○旧萩藩校明倫館遺構への周遊促進と来館者へのおもてなし向上のため、敷地内の舗装を実施。

○令和7年度来館者数 169,599人（うち2号館 46,480人、3号館 15,070人、4号館 8,598人）前年比96%

○誘客イベントの開催…萩・明倫学舎マルシェ、竹あかりat萩・明倫学舎、秋の音楽祭、萩・明倫学舎のクリスマス、萩、明倫学舎の文化祭、高校生企画イベント、朗唱教室、論語教室、紙芝居（毎月第2・4土曜日）など

○コワーキング・ワーケーション推進事業【令和7年度事業費：266千円（うち国補助金（第二世代交付金）133千円）】

観光誘客イベントの充実

■各種イベント⇒「毛利輝元公没後400年記念イベント」をはじめ、下記イベントを実施。

○毛利輝元公没後400年の節目の年にあたり、萩城跡指月公園及び萩城下町にて、「毛利輝元公没後400年記念イベント」が開催。「萩・万灯会」では、迎え火にあたる13日に、天樹院墓所で献灯を行ったほか、萩博物館企画展や「萩時代まつり」でのクイズラリーなど、各種イベントにおいて没後400年を記念した特別企画を実施した。

○萩往還を生かした観光コンテンツ創出事業【令和7年度事業費：200千円（うち国補助金（第二世代交付金）100千円）】

○夏のイベントとして「萩夏まつり」「アオハル祭」「吉田町まつり」で観光客が増加。

○「毛利輝元公没後400年記念」事業や「夏みかん経済栽培150年」記念事業といった各種周年事業を、広報、インターネット広告でPRを行い、萩の歴史・食・景観・体験観光等の魅力を発信。

○萩駅・東萩駅開駅100年記念事業として、萩駅～玉江駅～東萩駅間の開駅100年記念ポスターを各所に掲載したほか、11月1日に東萩駅で開駅記念イベントを開催した。

■世界遺産イベントの支援⇒世界遺産登録10周年記念として、萩市の世界遺産に関わる最新の調査・研究成果を盛り込んだマンガの出版、萩城下町を舞台とした謎解きイベント開催、萩反射炉の特別ライトアップなどを実施。

に、AIチャットボットや翻訳ツールなど、デジタル技術を活用して言語や情報提供の壁を取り払い、アナログの温かいおもてなしとデジタルによる利便性の両立を目指す。

【KPI③】

依然として高い水準を保っており、この高評価は、受入環境整備支援事業（客室の洋式化、HP多言語化、案内表示多言語化など）が宿泊施設の質的向上に寄与したものと考えられる。

引き続き、宿泊施設の継続的な品質向上を支援するとともに、外国人を含む多様な利用者にとって利用しやすい宿泊環境づくりを進め、より幅広い層に選ばれる宿泊地を目指す。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり	⑥観光客誘致の積極展開								
	KPI①：観光入込客数（年間）	4,600,000人	3,828,146人	3,857,503人	-	-	29,357人	【KPI①】 4月～10月の大阪・関西万博開催による関西圏への旅行者の集中やGWやSWの飛び石連休の影響があったが、山口デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンにより、策定時並みを維持することができた。安定した誘客のため、通年で楽しめる観光コンテンツの拡充や、修学旅行市場の再開拓に取り組んでいく。	
	KPI②：外国人観光客数（年間）	10,800人	4,692人	9,288人	-	-	4,596人		
	KPI③：宿泊者数（年間）	350,000人	283,955人	295,267人	-	-	11,312人		
	主な取組	観光宣伝の推進							【KPI②】 外国人観光客数は、増加を続けており、メインターゲットである台湾へのセールス効果やNHKワールドなどのプロモーションの効果があったものとする。引き続き、台湾、アメリカといったターゲット市場へのプロモーションを強化し、インフルエンサーマーケティングやSNS等を活用した情報発信を継続するとともに、多言語対応の充実や、一度訪れた外国人観光客が再度訪れたいようなユニークな体験プログラムなどの施策を検討していく。
		<u>■メディア、旅行会社等への観光宣伝⇒萩市観光協会と連携し、国内外向けの旅行会社との商談会に参加し、主に団体旅行誘致に取り組んだ。</u>							
		<u>■ポスター、パンフレットの作成⇒民間情報を含むパンフレット「萩旅」を発行したほか、萩市内の飲食店を掲載した「萩の旨旅」を発行した。また、萩のキャンプ場ガイドマップを作成し、アウトドア派向けの誘客を図った。</u>							
		<u>■各種観光プロモーション⇒SNSやWeb広告を通じて、若年層を中心に、萩観光に関する認知度拡大に努めた。</u>							
		<u>■各種観光キャンペーン⇒山口プレデスティネーションキャンペーンを実施</u> ○令和8年秋にJRグループ及び山口県等と連携して実施予定の山口デスティネーションキャンペーンに先立ち開催された山口プレデスティネーションキャンペーンにおいて、豪華列車「はなあかり」の運行のほか、大阪市及び隣県の福岡市・広島市で開催されたイベントに出展し、積極的な情報発信を行った。							
	主な取組	<u>■他自治体等との連携による取組⇒周辺の自治体と連携した情報発信・イベント実施に取り組んだ。</u> ○「大阪・関西万博」において県内自治体と連携し、ブース出展による国内外へのプロモーションを実施。 ○周辺自治体と連携し、“ワタシにミガキをかける旅”をコンセプトとした、デジタルスタンプラリーを実施し、域内周遊の促進に取り組んだ。【令和7年度事業費：862千円（うち国補助金（第二世代交付金）431千円）】							【KPI③】 宿泊客数は、修学旅行生の減少が
インバウンドの推進									
<u>■外国語パンフレットの作成⇒外国語による萩観光パンフレット及び5つの世界遺産構成資産を紹介するパンフレットを作成し、観光誘客を図った。</u> ○萩観光パンフレット：英語、ハングル、簡体字、繁体字、フランス語の5種類 ○世界遺産構成資産パンフレット：英語、ハングル、簡体字、繁体字の4種類									
<u>■外国客船の誘致及び歓迎⇒受入強化を図るため、寄港時のおもてなしの他、クルーズ船の商談会やセミナーに参加。</u>									
<u>■訪日外国人向けコンテンツの造成⇒民間事業者が造成した訪日外国人向けコンテンツの情報発信をJNTOと連携して支援。</u> <u>■インバウンドプロモーション⇒国際放送やSNSの活用、インフルエンサーの招聘等により、萩市の認知度向上・誘客促進に努めた。</u> 【令和7年度事業費：2,528,635円（うち国補助金（第二世代交付金）1,264,317円）】 ○テレビ国際放送「NHKワールド JAPAN／jibtv」の番組「CATCH JAPAN」での放送によるプロモーションを展開。（再掲） ○SNS等により効果的な情報発信を行うことで、萩市の認知度向上及び誘客促進を図る目的で、旅行を促す影響力が高いインフルエンサーを招聘した、インバウンドプロモーション事業を実施。 ○外国人観光客の回復、多様化する観光需要に対応するため、萩市国際観光交流員に協力いただき、facebook（英語）「Visit HAGI」を運									

用、季節の情報などを発信した。

■受入環境整備の支援⇒市内で外国人観光客の受入れをしている、又は今後していく事業者を対象に、外国人観光客の受入能力及び生産性向上を図るため、客室の洋式化、HPの多言語化、案内表示の多言語化等の整備に要する経費の一部を助成する受入環境整備支援事業を実施した。【令和7年度事業費：1,000千円（うち国補助金（第二世代交付金）500千円）】

■観光宣伝の支援⇒萩・津和野イメージアップ協議会により「日本の観光・物産博2025」への出展及び商談会に参加し、萩市の認知度向上、観光客の誘致拡大に取り組んだ。

■市内周遊バス⇒萩の旬の食、観光情報、イベント情報、協賛施設でお得なクーポンが使える「萩トラベルバス」を発行。（再掲）

■ホームページの強化⇒利用者が情報を見つけやすく、より見やすいサイトとするため、テーマカラーや書体・ロゴの刷新、ナビゲーションやフッターの整理、トップページ構成の見直しを行うなど、萩市観光協会公式サイトHAGIの一部リニューアルを実施。

アクセスの充実

■萩-新山口間直行バスの運行支援⇒JR新山口駅と萩を結ぶ直行バス「スーパーはぎ号」の運行事業者に対して補助を行い、運行継続を支援。

■乗合タクシーの運行支援⇒萩市内と山口宇部空港を結ぶ乗合タクシーの運行支援を実施。

○令和7年11月からは1日1往復から2往復に増便。

■観光客の移動手段の充実⇒福岡からの誘客のため、新聞広告を実施するなど「萩・長門おとずれ号」の利用促進を図った。

あったものの外国人観光客数の増加がそれを補い、策定時と比較すると増加となった。

修学旅行市場の誘致に加え、季節ごとのイベントやプロモーションを強化し、宿泊客数が減少しやすい時期の集客を図るとともに、地域全体での宿泊施設と観光コンテンツの連携を強化し、滞在型観光の魅力を高めていく。また、データに基づいた効果的な宿泊誘致策を検討していく。

項目	R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
			R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
6 生活 基盤 の充 実し た住 みよ いま ちづ くり	①暮らしに密着した交通網の形成							
	KPI①：まあるバス1便当たりの乗車人数	14人	12.3人	12.8人	-	-	0.5人	【KPI①・②】 まあるバス1便当たりの乗車人数は12.8人、ぐるっとバス利用者は26,330人と、いずれも策定時を上回る実績となった。まあるバスの一部運行ルートの変更や、ぐるっとバスの地域に根ざしたデマンド運行等の継続が利用促進につながったと考えられる。しかし、人口減少を背景とした日常的な利用の減少や観光利用の回復状況等の要因により、両指標とも目標値の達成には至っていない。また、全国的な課題である公共交通の運転手不足への対策として、新たにバス・タクシー運転士として就職した者への奨励金支給を開始し、地域の交通を支える人材確保の支援に取り組んだ。今後は、既存の公共交通の利用促進と効率的な運行に継続して取り組むとともに、地域の実情や多様なニーズに応じた持続可能な公共交通ネットワークの形成を推進していく。
	KPI②：ぐるっとバス利用者数（年間）	27,500人	25,216人	26,330人	-	-	1,114人	
	持続可能な公共交通ネットワークの形成							
	■地域公共交通計画の推進⇒住民主体で運営するコミュニティ交通の継続運行を確保するため、運行経費の補助を実施した。 ○コミュニティタクシー運行事業 ・令和7年度利用者数：345人、令和7年度事業費：537千円							
	市内巡回バスの維持・充実							
	■萩循環まあるバスの運行⇒運行支援事業補助を実施し、市民、市外来訪者の市街地における移動手段としてまあるバスを運行した。市民の利便性向上を図るため一部運行ルートを変更した。 ○まあるバス運行事業 ・市民や観光客等の市外来訪者の市街地における移動手段として、萩循環まあるバスを運行。 ・令和7年度利用者数：139,554人、令和7年度事業費：55,883千円							
	■地域循環バスの運行⇒交通空白地域を含め、地域内の移動手段として、利便性の向上を図りながらぐるっとバスを運行した。 ○萩市の都市部から中山間地域や離島まで、萩市のどこに住んでいても、市民が自宅から目的地まで移動することができる利用しやすい交通ネットワークの構築を目指し、各種公共交通の運行事業等を実施。 ・地域巡回バス運行事業（ぐるっとバス運行事業） 令和7年度利用者数：26,330人、令和7年度事業費：39,177千円 ・交通空白地域支援事業（三見ぐるっとバス運行事業） 令和7年度利用者数：158人、令和7年度事業費：346千円 ・交通ネットワーク再構築事業（田万川・むつみ・須佐地域生活バス運行事業、木間・山田地区乗合タクシー運行事業） 生活バス 令和7年度利用者数：5,679人 令和7年度事業費：21,693千円 乗合タクシー 令和7年度利用者数：135人 令和7年度事業費：739千円 ・乗合タクシー運行事業（小原地区乗合タクシー運行事業） 令和7年度利用者数：371人 令和7年度事業費：1,429千円							
	■ルートや運行体系の見直し⇒市民の利便性向上を図るため、令和7年5月19日からまあるバスの一部ルート変更を実施。							
	地方バス路線の維持・充実							
■バス事業者への支援⇒交通事業者へ路線バスを維持するための支援として補助金を支出した。 ○路線バスを維持するため、萩市に係る路線バス事業者へ運営赤字分を補助するとともに、路線バスの利便性向上となる取組を実施した事業者へ支援を行った。 ・地方バス路線補助事業 防長交通(株)補助金 令和7年度利用者数：329,077人 令和7年度事業費：157,972千円 石見交通(株)補助金 令和7年度利用者数：47,399人 令和7年度事業費：7,562千円 JRバス中国(株)補助金 令和7年度利用者数：124,970人 令和7年度事業費：41,386千円								

■運行ルートやダイヤの見直し⇒なし

■運転士の確保対策⇒公共交通の運転士の人材確保対策として、バス・タクシー運転士として新たに就職した方に奨励金を支給した。

- ・令和7年度実績：バス運転士1人、タクシー運転士2人（うち1人49歳以下） 令和7年度事業費：700千円

離島航路の維持・充実

■離島航路の運航助成⇒事業者へ離島航路を維持するための支援を実施した。航路運賃低廉化事業を行った。

○離島における必要不可欠な離島航路を運営する萩海運(有)へ赤字欠損額を補助するとともに、櫃島の海上交通組合へ補助支援を行った。また、国境離島である見島で航路運賃低廉化事業を行った。

- ・離島航路補助 令和7年度利用者数：119,298人 令和7年度事業費：503,497千円
- ・見島航路運賃低廉化事業補助 令和7年度利用者数：19,500人 令和7年度事業費：18,205千円
- ・櫃島海上交通組合補助 令和7年度利用者数：213人 令和7年度事業費：1,000千円

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
6 生活 基盤 の充 実し た住 みよ いま ちづ くり	②生活サービス機能の維持・向上							
	KPI①：道の駅の来訪者数（年間）	2,614,000人	2,429,299人	2,231,066人	-	-	-198,233人	【KPI①】 コロナの影響が緩和するにつれ客 足も増加傾向にあったが、令和5 年度以降減少している。周知する ことで利用促進を図る。
	KPI②：都市機能誘導区域における誘導施設の集積率	51.0%以上	51.0%	55.6%	-	-	4.6%	【KPI②】 令和7年度末時点で55.6%となり 目標達成を維持している。金融機 関店舗の集約により集積率が上昇 した。今後人口の減少が進む中、 都市サービスの提供を確保するた め、立地適正化計画の見直しを図 るとともに居住の誘導を図る施策 を検討していく。
	KPI③：携帯電話不感地域数	解消	1地域	1地域	-	-	0地域	【KPI③】 これまで18基の携帯基地局を整 備し、不感エリアを大幅に解消す ることができた。不感地域解消に 向けて今後も国の補助金等の利用 を含め、各キャリアへ要望を行っ ていく。
	主 な 取 組	小さな拠点づくりの推進						
		■拠点施設としての道の駅の充実強化⇒道の駅「ゆとりパークたまがわ」公園東屋改修工事を行い、利便性の向上を図った。【令和7年度事業費2,871千円】（再掲）						
		都市計画等の策定・推進						
		■立地適正化計画の推進⇒令和7年度取組なし ■都市計画道路の見直し⇒1件の都市計画決定及び1件の用途地域の見直しを実施 ○3・5・12前小畑無田ヶ原口線の線形見直しに伴う都市計画決定を行った。 ○用途地域の見直しを行った。（令和6年度見直し業務委託4,011,700円、令和7年度変更都市計画決定） ■都市計画マスタープランの推進⇒令和7年度取組なし						
		情報通信基盤の向上						
		■ケーブルテレビ施設の維持⇒ケーブルテレビ用伝送路の電柱共架等の管理や施設保守など、情報基盤施設の適切な維持管理を行った。 ○総合情報施設維持管理事業【令和7年度事業費：21,860千円】（維持管理費） ■携帯電話不感地域の解消⇒携帯電話の不感地帯解消に向けた要望を行うとともに、整備した伝送路等の通信事業者への貸与や、基地局施設等の草刈りを含む維持管理を行った。 ○情報基盤施設維持管理事業【令和7年度事業費：260千円】（維持管理費）						

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
6 生活 基盤 の 充 実 し た 住 み よ い ま ち づ く り	③持続可能で快適な環境づくり								
	KPI①：公共下水道整備率	100.0%	92.9%	93.4%	-	-	0.5%	【KPI①】 事業の財源となる国庫補助金が要望額より減額となったことから、事業の進捗が計画より遅れている状況である。今後も早期整備に向けて努めていく。	
	KPI②：水道管路の耐震化率	16.2%	13.8%	14.3%	-	-	0.5%		
	KPI③-1：道路等の改修件数・延長（累計） 橋梁	10橋	7橋	8橋	-	-	1橋		
	KPI③-2：道路等の改修件数・延長（累計） トンネル	2本	1本	1本	-	-	0本		
	KPI③-3：道路等の改修件数・延長（累計） 側溝	1.07km	0.47km	0.71km	-	-	0.24km		
	KPI③-4：道路等の改修件数・延長（累計） 河川	1,000m	271m	496m	-	-	225m		
	KPI④：市内老朽危険空き家解消件数（累計）	440件	302件	365件	-	-	63件		
	主 な 取 組	公共施設等の維持管理							
		■公共施設の長寿命化、適正配置⇒普通財産の処分を実施（旧江崎警察署の解体） ■庁舎施設等の管理・整備⇒第3庁舎の整備 ■公営住宅の維持管理⇒萩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化及び居住環境の改善を図るため、改修等を実施した。 ○市営住宅予防保全事業【令和7年度事業費：30,437,000円（うち国補助金：14,458,000円）】 ・市営住宅雑式町団地住戸改善工事（77棟） ・市営住宅給排水設備改修設計業務（雑式町団地・雑式町第2団地）							
	上下水道設備の維持管理								
	■水道施設の管理運営⇒配水管等の更新及び移設工事、各水道施設の監視設備や機械設備の更新工事を実施した。 ○建設改良事業【令和7年度事業費：496,849,070円】 ・市内各所において配水管等の更新工事を実施した。（約1.5km） ・須佐及び旭地域の水道施設監視設備の更新を実施、萩市全域での機械設備の更新を実施した。 ■配水池・水源地の耐震化⇒配水池整備事業に伴う工事の実施、水源の耐震化として水源改修基本計画を実施した。 ○配水池整備事業【令和7年度事業費：59,379,100円】 ・中津江配水池整備に伴う上野配水池内の配管工事等を実施した。 ・上津江目代地区の水源地改修基本計画を実施した。 ■下水道施設のストックマネジメント⇒ストックマネジメント計画（最適整備構想）に基づき計画的に実施した。 ○公共下水道改良事業【令和7年度事業費：11,550,000円（うち国庫補助金5,775,000円）】 ・萩浄化センター受電設備及び浜崎汚水中継ポンプ場電気・機械設備の改築・更新に係る詳細設計業務を実施した。 ○公共下水道建設事業【令和7年度事業費：164,750,904円（うち国補助金65,923,300円）】 ・萩市公共下水道事業計画に基づき、整備を進めた。 ・令和7年度の整備面積は1.63haで、令和7年度末の整備済み累計面積は653.3haとなった。 ・公共下水道整備率が93.4%（前年度比+0.3%）に上昇した。								
	【KPI②】 国・県事業の進捗に伴い一部事業は次年度へ繰越となったが、耐震化率は向上している。引き続き水道事業ビジョンに基づき、水道管路の耐震化を計画的に推進していく。								
	【KPI③】 橋梁、トンネル、側溝及び河川の各事業については、令和9年度の目標達成に向けて、いずれも概ね順調に推移している。								
	【KPI④】 老朽危険空き家の所有者に対し助言・指導を行った結果、令和7年度は35件の危険状態の解消につながった。また、所有者不明や所有者による対応が困難な物件については、緊急安全措置や代執行を実施し、市民の安全確保に努めた。								

■**集落排水施設等の機能保全⇒ストックマネジメント計画（最適整備構想）に基づき計画的に実施した。**

○集落排水施設改良事業【令和7年度事業費：374,815,300円（うち県補助金185,926,500円）】

・吉部地区処理場ほか電気設備更新工事、福栄地区農業集落排水中央監視システム設置工事、越ヶ浜浄化センター電気設備更新工事、江崎地区浄化センター機械設備更新工事など、計画的な改築・更新を実施した。

道路施設、河川の維持管理

■**道路・橋りょう・トンネル等の維持管理・新設改良⇒松本大橋歩道橋が工事完了。今後は松本大橋・雁島橋の修繕工事を行う。**

■**山陰道の整備に伴うアクセス道の整備⇒土地境界確定業務、費用対効果分析業務委託を行った。**

■**河川改良・維持管理⇒令和7年度は10河川において延長225mの護岸改修を行った。**

■**除雪対策⇒令和7年度は、暖冬であったため市道の除雪実績なし。**

空き家対策の推進

■**老朽危険空き家の所有者への助言・指導⇒「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「萩市空家等対策の推進に関する条例」に基づき、老朽化が著しく周辺へ悪影響を及ぼすおそれのある空き家について、所有者等へ適正管理に関する助言・指導を実施した。**

・空家等の相談対応、現地調査、所有者等調査及び助言・指導を実施【令和7年度事業費：3,717,702円】

・老朽危険空き家等に対する緊急安全措置を実施【令和7年度事業費：374,000円】

■**所有者等の調査⇒令和7年度の取組なし**

■**老朽危険空き家除却の助成⇒老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、解体工事費用の一部を支援した。**

・老朽危険空き家除却促進補助金 実績10件【令和7年度事業費：8,305,000円（うち国補助金：4,151,000円）】

■**その他の取組**

〈新規〉特定空家等の代執行⇒そのまま放置すれば倒壊等により著しく危険となるおそれのある特定空家等について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき代執行を実施した。

○特定空家等の略式代執行【令和7年度事業費：13,135,000円（うち国補助金：6,517,000円）】

・略式代執行を実施し、動産調査及び建物調査設計を実施

※令和8年度動産処分、除却予定

○特定空家等の緊急代執行【令和7年度事業費：4,202,860円（うち国補助金：2,090,000円）】

・緊急代執行を実施し、老朽危険空き家を除却

民間木造住宅耐震化の推進

■**木造住宅の耐震診断⇒旧耐震基準（昭和56年以前）で建築された民間木造住宅の耐震化を促進するため、山口県建築士会へ委託し、診断員を派遣して耐震診断を実施した。**

・民間木造住宅耐震診断業務委託料 実績8件【令和7年度事業費：736,000円（うち国補助金：368,000円、県補助金：184,000円）】

■**耐震改修の促進⇒旧耐震基準（昭和56年以前）で建築された民間木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修費用の一部を支援した。**

・民間木造住宅耐震改修事業補助金 実績1件【令和7年度事業費：1,150,000円（うち国補助金：575,000円、県補助金：287,000円）】

今後も、空き家所有者への適正管理の指導を継続するとともに、危険性の高い空き家については、法令に基づく措置を適切に実施し、老朽危険空き家の解消を推進する。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
6 生活 基盤 の充 実し た住 みよ いま ちづ くり	④防災体制の強化								
	KPI①：萩市の人口に占める防災メールの登録者割合	27.0%	24.4%	26.2%	-	-	1.8%	【KPI①】 すぐメールplus+の登録者数は、182人増と微増であったが、人口減により、策定時に比べ1.8%の増加となった。 今後も、目標値に到達するよう、登録者を増やすための取組を継続する。	
	KPI②：防火水槽の設置数（累計）	381基	376基	378基	-	-	2基		
	主 な 取 組	地域防災力の向上							【KPI②】 防火水槽設置事業については、令和7年度は2基の設置を行い、消防水利の充実と地域防災力の向上に一定の成果を上げた。一方で、用地確保や事業コスト等の課題も明らかとなった。今後は、設置優先度の明確化と関係機関との連携強化を図るとともに、事業手法や整備の方向性の変更も視野に入れ、効率的かつ計画的な整備を進めていく。
		■地域防災マネージャーの設置⇒平成29年～現在							
		■防災訓練⇒萩市防災訓練及び見島総合防災訓練を実施した。							
		■地域防災マネージャーを活用した防災リーダーの育成や訓練の実施⇒地域防災リーダー養成研修会及び防災士を対象としたステップアップ講座をそれぞれ年5回開催							
		■防災情報の発信力の強化⇒すぐメールplus+の周知・運用							
		避難所機能、防災設備の充実							
		■避難所の機能強化⇒防衛省の訓練交付金を活用し、避難所用資機材を整備（プライバシーテント、着替え用テント、自動バック式トイレ、発電機等）							
		消防機能の強化							
		■常備消防の運営管理⇒車両や資機材の更新計画に基づき更新、整備を行った。職員の人材育成計画に基づき各種研修への入校、資格取得を実施した。							
■消防団の運営管理⇒組織運営の改善、人材確保等の取組に努めた。									
○意思決定の迅速化：会議体系を整理し、幹部層での協議・決定を一本化（出席者の固定化・情報共有の標準化）した。									
○訓練の再設計：分団単位の長時間訓練中心から、実災害を見据えた短時間・実動的訓練へ転換した。									
○方面団連携の強化：方面団の枠を越えた合同（連携）訓練の実施により、指揮命令系統・役割分担・安全管理の確認を推進した。									
○団員確保・定着：若年層の入団促進に向けた情報発信、家族・地域の理解促進に資する取組（行事の見直し、負担感の軽減等）を行った。									
○女性団員の活躍推進：応急手当・防火啓発等、地域防災力（消防力＋防災力）を高める活動領域の拡充を図った。									
○運営の見える化：文書・様式の統一、連絡手順の整理等により、口伝に頼らない引継ぎ可能な運営基盤を整備した。									
■消防車両・設備等の整備⇒消防車両等の計画的な更新を実施した。									
○常備消防車両整備事業【令和7年度事業費：162,856,000円】 救助工作車を更新									
○消防団車両整備事業【令和7年度事業費：69,210,000円】 消防団車両CD－Ⅰ型2台（むつみ第1分団、川上本部分団）、小型動力ポンプ付き積載車1台（田万川第7分団）を更新									
○防火水槽整備事業【令和7年度事業費：27,988,000円】 防火水槽2基を新設（佐々並地区、大井地区）									
■車両・備品・安全装備品等の計画的な更新⇒更新計画に基づく装備品等の更新を実施した。									
○常備消防：安全装備品の更新計画に基づき消防職員の装備品を更新した。									
○消防団：消防可搬ポンプ1台（大島分団）を更新した。									
■共同運用による通信指令体制の充実・強化⇒令和7年11月から山口県消防指令センターの運用を開始した。									
○消防指令センター共同整備事業【令和7年度事業費：238,673,000円】									

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
6 生活 基盤 の充 実し た住 みよ いま ちづ くり	⑤地球にやさしい環境づくり								
	KPI①：ごみリサイクル率（年間）		22.2%	21.2%	19.8%	-	-	-1.4%	【KPI①】 数値が向上しない要因としては、特にコロナ禍以降、子ども会や町内会を中心とした集団回収の活動が半減したため。またごみの分別方法やリサイクルの必要性などの周知を図る。
	KPI②：1日1人当たりの家庭ごみ排出量		1,000 g	1,025 g	997 g	-	-	-28 g	
	主 な 取 組	ごみ減量化の推進							【KPI②】 策定時より減少しているが、近年上下を繰り返し、横ばい状態となっているため、さらなるプラスチックの再資源化率の向上や、収集可燃ごみの減量化を図りたい。
		■指定ごみ袋の製作・検討⇒「おむつや生ごみをこまめに出したい」などのニーズに応え燃やせるごみ袋に新たなサイズ（特小）を追加する。							
		○指定ごみ袋の作製【令和7年度事業費：13,934,800円】 ・燃やせるごみ袋（特小）400,000枚 令和8年6月から販売開始予定 ※事業費は他ごみ袋作成費を含む。							
		■資源ごみの分別収集、再利用の推進⇒補助金等の支出により、古紙の再生促進や不用品の再生、販売を行った。							
		○資源ごみ再利用推進事業奨励金【令和7年度事業費：249,566円】 ・団体の集団回収活動に対し助成金を交付した。実績：延べ139団体、回収量125 t							
		■マイバッグ持参運動⇒出前講座、萩エコ大使事業などでマイバック持参運動の啓発を行った。							
		■ごみ減量化の啓発⇒出前講座、萩エコ大使事業などで3きり運動の啓発を行った。生ごみ処理機の購入を補助し、ごみの減量化を図った。							
○生ごみ自家用処理容器購入補助金【令和7年度事業費：335,990円】 ・生ごみ自家用処理容器購入費2分の1を補助した。実績：24件									
■適正なごみ処理の推進⇒出前講座、萩エコ大使事業などで正しいごみの分別方法の啓発を行った。違反ごみが発生した町内会等に対して注意を啓発するチラシの配布・回覧等を行った。									
低炭素（地球温暖化対策等）の取組の推進									
■緑のカーテンの普及啓発⇒令和7年度緑のカーテンコンテスト参加者13（一般部門5、学校部門6）【令和7年度事業費：29,638円】									
■公共交通の利用促進⇒萩市報令和7年12月15日号に「エコライフに挑戦」を掲載									
■カーボンニュートラルチャレンジ宣言⇒令和6年6月4日宣言									

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち、 求 め ら れ る ま ち づ く り	①市民との協働による元気なコミュニティづくり							
	KPI①：市民活動センター「結」の利用者数（年間）	14,000人	13,256人	13,000人	-	-	-256人	【KPI①】
	KPI②：審議会等への女性委員の参画率	40.0%	39.1%	39.0%	-	-	-0.1%	策定時実績値から256人の減少となつた。要因としては、「ハロウィンたまち&結まつり」の来場人数が前年より200人減少したことで、僅かながら減少となつたと思われる。引き続き、田町商店街と連携して、イベントを行うとともに、市民活動連携講座等を通じて、団体同士や市民をつなげる活動を展開していく。
	自治組織等との協働の推進							
	■自治会等への助成⇒町内会等運営費補助金、地区集会所建設費補助金、広報等配布事務費交付金、防犯外灯設置費補助金を支出した。 ○コミュニティ推進事業【令和7年度事業費：42,038千円】 ・町内会等のコミュニティ組織は、地域の課題解決や行政サービスの提供等において大きな役割を担っており、各組織の諸活動を支援するため補助金等を支出。 町内会等運営費補助金（15,062千円 ※対象は萩地域のみで、他の6地域は魅力ある地域づくり交付金として支出）、地区集会所建設費補助金（4,086千円）、広報等配布事務費交付金（19,597千円） ・自治会等が維持管理する防犯外灯の新設、改善に対し助成を行うことで、LEDの普及促進についても、自治会等と一体的に取り組んだ。 防犯外灯設置費補助金（2,1550千円） ■行政推進員の設置⇒地区住民と行政との連絡調整を行うため、町内会、自治会の会長等に行政推進員を委嘱。 ○行政推進員設置事業【令和7年度事業費：11,340千円】行政推進員謝礼（378人、年額30,000円/人）を支出							
	市民活動団体の活動推進							
	■市民活動センターの運営管理⇒市民活動の支援とネットワークづくりの推進を図った。 ○市民活動センター管理運営事業【令和7年度事業費：7,139千円】 ・市民活動の支援、市民活動団体のネットワークづくりの推進を図るとともに、市民との協働のまちづくりを推進するため、平成21年3月に市民活動センター「結」を開設し、市民活動を支援、「結」の運営についてはNPO萩市民活動ねっとに業務委託。 ・センター開設当初から「市民活動団体登録制度」を設け、各団体の活動支援を行っている。市民活動推進課で登録団体を管理し、令和7年度末の登録件数は99団体。市民総合賠償保険に加入し、登録団体の活動に参加される方が安心して活動できるよう支援。							
	男女共同参画の推進							
	■啓発活動⇒令和4年3月に策定した萩市男女共同参画プラン（第3次改定版）に基づき男女共同参画を推進した。6月の男女共同参画週間や10月の萩市男女共同参画推進月間、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間を中心に啓発活動を行った。 ■出前講座⇒DVの予防、相談窓口のPRを目的として出前講座などで啓発や情報提供を行った。 ・令和7年度出前講座件数20件（参加者826人） ■女性団体連絡協議会への助成⇒市内9団体から構成される萩市女性団体連絡協議会に対し補助金（150千円）を交付、団体間の意見交換、相互連携をサポートした。 ○女性団体支援事業【令和7年度事業費：150千円】							
	【KPI②】 令和7年度の実績値は39.0%で目標値40%に達していないものの、市関係各課に対し継続的に女性の登用を呼びかけることで、39%台の高い数値を保っている。萩市男女共同参画プラン（第3次改訂版）において、計画の指標として40%を掲げていることから、引き続き、庁内各課に対して積極的な女性登用を依頼していく。							

【KPI①】
策定時実績値から256人の減少となった。要因としては、「ハロウィンたまち&結まつり」の来場人数が前年より200人減少したことで、僅かながら減少となったと思われる。引き続き、田町商店街と連携して、イベントを行うとともに、市民活動連携講座等を通じて、団体同士や市民をつなげる活動を展開していく。

【KPI②】
令和7年度の実績値は39.0%で目標値40%に達していないものの、市関係各課に対し継続的に女性の登用を呼びかけることで、39%台の高い数値を保っている。萩市男女共同参画プラン（第3次改訂版）において、計画の指標として40%を掲げていることから、引き続き、庁内各課に対して積極的な女性登用を依頼していく。

消費者行政の推進

■消費生活相談員の設置⇒消費生活相談員（２名）を配置し、消費生活に関する相談を受け、解決に向けた支援を行った。

○消費者行政推進事業【令和７年度事業費：7,412千円】

■消費生活モニターの委嘱⇒消費者と行政とのパイプ役として、消費生活モニター10名を委嘱。

○消費者育成事業【令和７年度事業費：153千円】

- ・モニターに対する謝礼金は年額10,000円／人
- ・モニターからの意見と関係機関からの回答を記載した消費生活モニター通信を３回発行。

■セミナー・出前講座⇒消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、消費者セミナーや出前講座を開催。

- ・令和７年度出前講座件数27件（参加者797人）

安心・安全対策の充実

■無料法律相談⇒毎月２回、弁護士による無料法律相談を実施。

○広聴共通事業【令和７年度事業費：1,058千円】

- ・消費生活無料相談：毎月第２金曜日10時～12時（予約制）、無料法律相談：毎月第４水曜日10時～15時（予約制）

■交通安全啓発⇒年４回の交通安全運動期間（春・秋は全国運動、夏・年末年始は県民運動）を中心に、街頭でのキャンペーン活動、防災メールや防災行政無線、コミュニティFM等を活用した広報を実施。【令和７年度事業費：2,963千円】

- ・交通安全運動を積極的に推進するため、萩交通安全協会（450千円）及び、萩地区安全運転管理者協議会（150千円）に補助金を交付

■安全安心推進員の設置⇒安全安心推進員を設置し、地域住民の要望、意見、相談に対応した。

○防犯対策事業【令和７年度事業費：4,507千円】

- ・青色防犯パトロールを実施したほか、防災メールや防災行政無線等により住民への注意喚起・情報提供を行った。関係機関との共同による広報啓発及び実践活動を行うため、萩地区防犯対策協議会に対し負担金（1,400千円）を支出。

地域コミュニティ組織の活動支援

■子ども会、婦人会等への助成⇒萩地域子ども会育成連絡協議会及び婦人会(越ヶ浜、大島)及び萩地域青少年育成市民会議に対して補助を行った。

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち、 求 め ら れ る ま ち づ く り	②萩の魅力をいかした移住・定住								
	KPI①：移住相談件数（累計）	14,891件	9,629件	12,173件	-	-	2,544件	【KPI①②】 令和7年度の相談件数は過去最高の1,476件であり、定住総合相談窓口を通じた移住世帯数は44世帯であった。 移住支援員や移住就業コーディネーターが住まいや仕事の支援において丁寧に対応したことが結果に繋がっていると分析する。	
	KPI②：定住総合相談窓口を通じた移住世帯数（累計）	734世帯	500世帯	596世帯	-	-	96世帯		
	KPI③：移住就業・移住創業事業者数（累計）	45件	15件	39件	-	-	24件		
	主 な 取 組	移住相談体制の充実							【KPI③】 移住就業者は増加傾向にある。引き続き制度の周知に努めていきたい。
		■移住支援員、地域移住サポーター、地域おこしメッセージの配置⇒移住支援員3名を配置し、住まいの相談に対応するとともに、地域移住サポーター17名を配置し、萩市への円滑な定住を図った。また、地域おこし協力隊OBOGを地域おこしメッセージとして配置し、移住者である現役協力隊のサポートを行い、萩暮らしの魅力を情報発信した。							
		■定住総合相談窓口の運営⇒「空き家情報バンク」等の情報を提供するため、移住支援員3人を配置するとともに、移住就業コーディネーターを1名配置し、移住希望者からの相談にきめ細かく対応した。また、ローカルエディター2名を配置し、萩との関わりしるを写真や動画を用いてわかりやすく可視化し、「関係人口」創出による移住・定住促進を図った。							
		移住体験の推進							
		■萩暮らし体験ツアー⇒既存の観光コンテンツとは一味違う「ヒト」「モノ」「コト」に出会う旅「萩・人に出会う旅」を実施した。							
		■移住促進イベントでの啓発⇒関東、関西で開催される移住促進イベントに参加し、萩暮らしの魅力を発信するとともに移住相談の対応を行った。							
■お試し暮らし住宅の管理運営⇒お試し暮らし体験のできる2施設（梅屋七兵衛旧宅、JR三見駅舎）を管理運営した。									
移住者向け住環境の整備									
■空き家バンク⇒「出張はぎポルト」として、市内のイベントに出展し、制度の更なる周知を図った。									
■空き家バンク物件の家賃・改修費助成⇒移住支援のため、家賃補助や改修費補助など、各種補助金を交付を行った。									
関係人口の創出									
■移住スカウトサービスを利用した人材確保⇒地域とつながるプラットフォーム「スマウト」を活用し、地域課題の解決に必要な人材の確保に取り組んだ。									
移住者の就業・創業の推進									
■移住就業・移住創業に対する助成⇒国や県の制度を活用し、市の独自の制度も加え、県外からの移住就業者、市外からの移住創業者に対する助成を行った。【令和7年度事業費：10,458千円】									
農山漁村交流の推進									
■ふるさとツーリズムの推進⇒第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流事業に取り組む萩市ふるさとツーリズムを支援した。									

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時	
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち 、 求 め ら れ る ま ち づ く り	③市民一人ひとりが輝くまちづくり							
	KPI①：公民館の実施する講座・教室等の参加者数（年間）	11,000人	9,687人	8,830人	-	-	-857人	【KPI①】 人口減少・高齢化により、公民館講座・教室の参加可能人口が減少していることが、令和7年度の参加者数が目標を下回った要因と考えられる。一方、参加者アンケートを活用した講座内容の見直し及び改善は着実に進行している。 今後は、高齢者層のニーズに応える講座の充実を図るとともに、若年層や子育て世代にも参加しやすい多様な講座の開発に取り組む。また、SNSなどを活用した広報の強化に努め、参加促進を図る。
	KPI②：スポーツイベントの参加者数（年間）	6,000人	3,371人	4,834人	-	-	1,463人	
	文化イベントの開催や文化活動の普及・振興							
	■文化イベント⇒主催事業として、第21回萩市美術展、子ども向けの「絵本deクラシック萩公演」を開催した。 ○萩市美術展開催事業【令和7年度事業費：576,113円】 ○文化活動振興事業【令和7年度事業費：1,880,800円】 ・10月に萩市美術展を開催し、小・中学生の部627点、高校生・一般の部91点を展示した。約1,000人が鑑賞した。 ・3月に絵本deクラシック萩公演を開催し、約600人が鑑賞した。 ・市役所ロビーコンサートを12回開催し、約1,200人が鑑賞した。 ■民間団体文化活動の支援⇒各種団体のイベントの共催・後援を行った。全国大会に出場した団体、個人に対して助成を行った。萩市民ギャラリーの利用促進を図った。 ○文化活動振興事業【令和7年度事業費：1,880,800円】※再掲 ・山口県総合芸術文化祭2025 第73回山口県川柳大会を共催し、約100人が参加した。 ・山口県総合芸術文化祭2025 第52回山口県芸術演奏会を共催し、約330人が鑑賞した。 ・第33回萩市民音楽祭を共催し、約550人が鑑賞した。 ○全国大会等出場者助成金交付事業【令和7年度事業費：155,000円】 ・2団体（7人）、9個人に助成金を交付した。 ○萩市民ギャラリーの利用促進【令和7年度事業費：無】 ・萩市民ギャラリーの利用促進を図り、約6,500人が鑑賞した。 ■社会教育関係団体の活動支援⇒社会教育施設使用料の減免等を行い支援した。 ■読書活動の普及⇒講座やイベント等を実施し、読書通帳、電子図書館、貸出カードの新規登録につなげた。 ○萩図書館管理運営事業 ・萩図書館の管理運営をNPO萩みんなの図書館に委託【令和7年度事業費：86,638,178円】 ・小中学校でのタブレット端末利用促進のため、各学校の児童・生徒の新入生に電子図書館IDを配付するなど電子図書館の利用促進を図った。⇒新規登録者数 電子図書館：862人 ・子どもを対象とした読書普及のための講座や行事等を実施。また、10ヶ月児健康相談の際、読書通帳を活用した読書啓発を行った。⇒新規登録者数 読書通帳：184人、貸出カード：526人 [主な行事・講座] おはなしの森（毎週月・金）：参加者数延べ1,003人 おはなし会おひさま（毎週土）：参加者数延べ364人 10ヶ月児健康相談での読書案内：参加者数延べ148組							
	【KPI②】 昨今の健康志向の高まりを受け、多世代の市民が、自分のペースでスポーツに関わる傾向が見られることから、スポーツイベントへの参加者数は増加が見られた。 このような追い風を受け、市民が気軽に参加できるスポーツイベントを企画し、スポーツへの参加の機会を広げる。 また、従来から実施しているイベントについても、参加者の意見を反映しブラッシュアップを図り、リピーターのほか新規参加者が増えるよう取り組む。							

スポーツイベントの開催、生涯スポーツの普及

**■スポーツイベントの開催・助成⇒市主催、実行委員会によるスポーツイベントを開催、住民主体によるスポーツイベントの支援を行った。
(萩地域スポーツ大会開催事業、スポーツ振興補助事業)**

○市主催事業

- ・萩市長杯高校野球大会 令和7年4月6日(日)選手30名(2チーム)出場
- ・萩市民ソフトボール大会 春：令和7年4月20日(日)400人(17チーム)参加、秋：令和7年10月19日(日)340人(17チーム)参加
- ・萩市民バレーボール大会 春：令和7年5月11日(日)51人(3チーム)参加、秋：令和7年11月23日(日・祝)50人(3チーム)参加
- ・萩市民ソフトバレーボール大会 令和8年3月8日(日)83人(16チーム)参加

○実行委員会主催事業

- ・維新の里萩城下町マラソン2025 令和7年12月14日(日)参加者数：2,391人 補助金額：3,700千円(うち国補助金(第二世代交付金)203,585円)
- ・第75回萩市駅伝競走大会 令和8年1月18日(日)参加者数：485人(97チーム) 補助金額：599,753円
- ・萩往還ワンデーウオーク2026 令和8年3月14日(土)参加者数：782人 補助金額：799,661円
- ・むつみ駅伝大会 令和7年11月23日(日・祝)参加者数：135人(15チーム) 補助金額：450,000円
- ・カヌージャパンカップ 令和7年8月24日(日)参加者数：87人 補助金額：1,294,000円

■スポーツ指導員の設置⇒スポーツ推進委員を52名委嘱し、スポーツによる地域振興及びニュースポーツの普及に向けた市民への指導を行った。(社会スポーツ管理・普及事業)

- スポーツによる地域活性化推進事業【令和7年度事業費：4,004千円(うち国補助金(第二世代交付金)2,002千円)】
- スポーツ推進委員が参加・協力した事業：山口県スポーツ推進委員研修会、中国地区スポーツ推進委員研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会、維新の里萩城下町マラソン2025
- ・萩市駅伝競走大会、萩往還ワンデーウオーク2026 等

■スポーツ合宿誘致の推進⇒トップアスリートと交流する機会を設け、市民のスポーツに対する関心を高め、競技水準の向上及びスポーツによる市民の交流を図った。(合宿誘致推進事業)【令和7年度事業費：115,500円(うち国補助金(第二世代交付金)57,750円)】

- ・令和7年度実績 3件 25名

地域コミュニティの拠点施設、文化施設、スポーツ施設の管理運営

■市民館、公民館、社会スポーツ施設、図書館等の運営管理

◆文化・生涯学習課

⇒各種施設の管理運営を行った。

- 萩市民館維持管理事業(委託)【令和7年度事業費：23,754,720円】○萩市民館維持管理事業(直営)【令和7年度事業費：8,475,728円】
- サンライフ萩維持管理事業【令和7年度事業費：20,378,467円】○須佐文化センター維持管理事業【令和7年度事業費：1,073,087円】
- 公民館活動・維持管理事業【令和7年度事業費：72,884,320円】○萩セミナーハウス維持管理事業【令和7年度事業費：18,371,187円】
- ・市内16公民館の各種学級や講座の開設等を行った。
- 公民館・コミュニティ施設修繕事業【令和7年度事業費：7,879,740円】
- ・公民館施設、コミュニティ施設の修繕を行った。

併せて、市民が足を運びたいくなるよう、計画的にスポーツ施設の維持に努める。

○公民館・コミュニティ施設改修事業【令和7年度事業費：26,345,000円】

・公民館施設、コミュニティ施設のLED照明設置工事等の改修を行った。

◆スポーツ振興課

⇒社会スポーツ施設の維持・管理を行った。

○萩市民体育館管理業務（委託）【令和7年度事業費：14,696,000円】

○萩ウェルネスパーク管理業務（委託）【令和7年度事業費：50,974,000円】

○むつみB&G海洋センター管理業務（委託）【令和7年度事業費：2,509,833円】

○萩市民体育館空調機冷却塔修繕【令和7年度事業費：3,872,000円】

○むつみB&G海洋センター体育館LED化改修工事【令和7年度事業費：2,288,000円】

◆萩図書館

⇒NPO萩みんなの図書館と市の協働により図書館の管理運営を行った。

○萩図書館管理運営事業 萩図書館の管理運営をNPO萩みんなの図書館に委託【令和7年度事業費：86,638,178円】（再掲）

人権啓発、人権教育の推進

■人権啓発活動、研修

◆福祉政策課

⇒人権の心をはぐくむ市民の集いを開催し、人権の花運動の活動報告や人権講演会を行った。

・令和7年11月29日人権の心をはぐくむ市民の集い開催【令和7年度事業費：232,500円】参加者130名

◆文化・生涯学習課

⇒市内を巡回して行う研修や、体験、交流活動等を主とした研修を実施した。指導者養成の講座を開催した。

○人権教育推進事業【令和7年度事業費：483,791円（うち県補助金：208,000円）】

・広く地域住民を対象とした研修を実施した。（5講座 受講者425人）

・市内を巡回して行う研修を実施した。（5講座 受講者239人）

・体験・交流活動等を主とした研修を実施した。（5講座 受講者350人）

・指導者を養成するための講座(4講座 632人)

■女性相談員の設置⇒DVを含めた女性の様々な悩みに関する相談を受け付け、関係機関と連携し、相談者の悩み、解決に向けた支援を行う。併せて、DVの予防、相談窓口のPRを目的として出前講座等で啓発や情報提供を行った。

○女性相談事業【令和7年度事業費：3,896千円（うち国庫補助金：1,931千円）】

出前講座：令和7年度出前講座件数20件（参加者826人）

社会参加支援の推進

■ユースふれあいスペース事業⇒高校中退者、未進学者の青少年等を対象に学習、ボランティア体験、職場体験等の支援を行い、居場所づくりを図った。

・令和7年度利用者：16人（延べ321人）

■ひきこもり相談窓口の運営⇒世代を問わない「ひきこもり」に特化した相談窓口を設置し、本人及び家族へのサポートを行った。

・令和7年度相談件数：35件

相談体制の充実

■LGBT等相談窓口の運営⇒性に関する悩みを抱えた方へ寄り添う取組として、1回毎月第4水曜日午後3時から5時まで相談窓口を開設しました。出前講座等で啓発を行うとともに、性の多様性に関する理解増進を図った。

■犯罪被害者等相談窓口の運営⇒犯罪等により被害を被った方、その家族、または遺族（犯罪被害者等）が犯罪等により受けた被害からの早期回復を目指し、負担軽減を図るため、犯罪被害者等支援条例を制定、見舞金を支給した。

項目		R9年度 目標値	策定時の値		実績		数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち、 求 め ら れ る ま ち づ く り	④地域の特色をいかしたまちづくり								
	KPI①：地域住民主体の中山間地域交流促進イベント等来場者数（年間）		35,000人	32,254人	39,550人	-	-	7,296人	【KPI①】 中山間地域交流促進イベント等の来場者数は策定時の値から7,296人増加した。 特色あるイベント等を継続して行うことによる来場者のリピーター化と波及効果が要因と考えられる。 今後においても、地域コミュニティ組織の活動支援を行うとともに、地域住民主体の新たな活動への支援や地域おこし協力隊をはじめとする新たな地域人材との協同により、地域内外の交流を図る。
	主 な 取 組	魅力ある地域づくりの推進							
		■地域コミュニティ組織への一括交付金助成⇒地域の主体的かつ効果的な地域づくり活動を支援するため、総合的に地域づくりを推進する地域コミュニティ組織に対し、裁量権のある交付金を交付した。 ○魅力ある地域づくり交付金事業【令和7年度事業費：31,278,000円】 町内会等運営費補助、地域イベント、地域団体活動助成、環境美化活動、敬老記念品配付、生涯学習推進事業、スポーツ振興事業等 ■花を活用した交流人口拡大の推進⇒各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図った。 ○地域彩り交流促進事業【令和7年度事業費：6,258,138円】 川上：シバザクラ 田万川：ツツジ むつみ：菜の花・ひまわり 須佐：そばの花（弥富）・チューリップ（須佐） 旭：ヒガンバナ・シャクナゲ 福栄：ベルギーマムなど ■地域事業計画による取組の推進⇒総合事務所管内に地域事業懇話会を設置し、地域課題や総合事務所の企画立案した事業について住民との意見交換を行い、地域事業の検討・計画し、各種事業を実施した。 ○地域事業懇話会運営事業【令和7年度事業費：578,296円】							
		地域の特色をいかした地域住民主体の交流促進活動の推進							
		■新たな住民活動への支援⇒総合事務所管内の地域振興に資する新たな住民活動を行う団体に対し、補助金を交付した。 ○地域住民活動チャレンジ支援事業【令和7年度事業費：2,591,315円】 実施数(交付先)：4 地域の12団体の活動に対して補助金を交付した。 ■地域おこし協力隊の定着の推進・活動支援⇒令和7年度に新たに着任した2名の隊員の活動支援を行うとともに、令和8年度に退任予定の協力隊員の退任後の定着に向けて相談、支援を行った。							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち、 求 め ら れ る ま ち づ く り	⑤魅力ある離島の発展								
	KPI①：見島・大島・相島の水産物の平均魚価（年間）		373円/kg	307円/kg	344円/kg	-	-	37円/kg	【KPI①】 令和7年度の平均魚価は策定時（令和5年度）と比較して1kg当たり37円増加した。水揚げの大部分を占める回遊魚（あじ・さば・ぶり類）の水揚量の変動を確認していくとともに、磯根資源（サザエ等）を回復させるため、種苗放流や藻場保全を推進する必要がある。今後も引き続き、漁業者への効果的な支援や水産資源の保全・生産力の向上等を推進していく。
	KPI②：離島航路利用者数（年間）		130,000人	120,776人	119,298人	-	-	-1,478人	
	主 な 取 組	離島高校生の修学支援							
		■高校への通学費、居住費等の支援⇒離島に住む高校生の保護者に、本土への通学費や居住費などを対象とした修学に係る経費を支援した。 ○離島高校生修学支援事業補助金【令和7年度事業費：3,600,000円（うち国庫補助金：250,000円）】 補助対象生徒：15名（うち見島2名・大島13名）×240千円（年額）							
		離島の漁業振興							
		■漁場生産力向上の取組への助成⇒離島の漁業再生等を図るため、漁業の生産力の向上等の取組を行う漁業集落を支援した。（再掲） ○離島漁業再生支援交付金事業【令和7年度事業費：24,243千円（うち国県交付金：17,429千円）】 ・離島（相島・見島・大島）の漁業の再生等を図るため、漁場の生産力の向上等に取り組む漁業集落の活動を支援した。 事業主体：相島集落、見島本村集落、見島宇津集落、大島集落 事業期間：令和7年度～令和11年度（第5期）							
		特定有人国境離島の支援							
		■定期船運賃の低廉化⇒特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、見島島民の本土との往復に係る負担軽減を図るための航路運賃低廉化事業を行った。 ○見島航路運賃低廉化事業補助金【令和7年度事業費：17,333,954円（うち国庫補助金：9,533,674円）】 ■物資の輸送助成⇒特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、見島の戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を支援した。 ○萩諸島産業振興事業補助金【令和7年度事業費：1,272,316円（うち国庫補助金：884,196円）】 ■起業支援助成⇒令和7年度の取組なし（支援対象がなかったため） ■見島地区定住住宅の整備⇒見島への移住定住を促進するため、定住住宅を整備した。 ○見島地区定住住宅整備事業【令和7年度事業費（令和6年度繰越分）：113,014,000円（うち国庫補助金：56,179,000円）】							
		【KPI②】 離島航路利用者数は、策定時値より1,478人減少した。物資の輸送助成や見島航路運賃低廉化事業等の離島支援策を行っており、見島航路では策定時から微増しているなどの効果も見られるが、島民の高齢化や人口減少が影響し、全体の利用者は減少している。 引き続き、萩諸島の離島支援策を行うとともに、島暮らしの魅力の発信等により、魅力ある離島として、交流人口の拡大等を図る。							

項目		R9年度 目標値	策定時の値	実績			数値比較	分析（要因等）・ 今後の方向性	
				R7年度	R8年度	R9年度	対策定時		
7 だ れ か ら も 愛 さ れ る ま ち、 求 め ら れ る ま ち づ く り	⑥DXによる幸せなまちづくり								
	KPI①：オンライン申請が可能な手続件数（累計）		70件	56件	115件	-	-	59件	【KPI①】 令和7年度末までに115件の実績があり、目標を達成した。令和4年5月から電子申請システム「LoGoフォーム」を、令和5年4月から萩市オンライン申請マイナポータルサイトを展開し、また、令和7年1月からは各種行政手続きのオンライン申請や行政情報の閲覧サービスを提供する政府の行政ポータルサイト「e-Gov」において消防関係の手続きが行えるようになり、大幅にオンライン申請が可能な手続件数が増えた。また、萩市公式HP上のオンライン申請ページの件数も増加した。引き続き市民サービスの利便性の向上を目指す。
	KPI②：萩市総合アプリ「はぎなび」の登録者数		10,000人	5,993人	7,101人	-	-	1,108人	
	主 な 取 組	行政手続きのオンライン化等による市民サービスの利便性の向上							
		■行政手続のオンライン化⇒行政手続きのオンライン化拡充【令和7年度事業費：1,304,820円】 ・施設予約システムや萩市オンライン申請ポータルサイトの開設等により、施設の利用申請、子育て・介護・防災等の業務で新たにオンライン申請を開始した。LoGoフォームの活用促進を行うとともに、令和7年度からは、新たに「デジタル窓口機能」というオプションを追加し、住民と行政の相互コミュニケーションによる行政手続きのオンライン化を進めた。マイナポータルにおいても、国民の利便性向上に資する手続のオンライン化（全27業務）を完了した。							
		■萩市総合アプリ「はぎなび」の活用⇒オンライン申請と施設予約システムのバナーを設定。行政手続きのために市役所へ来させない申請体制をLINEアプリ上に構築。【令和7年度事業費：1,632,180円】							
		■スマホ活用講座の開催⇒萩市公式LINE「はぎなび」の登録を促した。今後はオンライン申請の利用を促したい。							
		行政事務の効率化							
	■DX推進体制の構築・運用⇒全庁的にDXを推進するため、DX推進本部会議及びDX連携会議を開催するとともに、各部署にDX推進員を配置した。								
	■RPA、電子決裁の推進⇒県RPA等共同利用の活用、RPA基礎研修の受講及びアーカイブ動画の共有を実施。令和5年4月から電子決裁、庶務事務システム、令和6年3月から文書管理システムの運用を全庁で運用開始し、決裁に要する時間短縮を図るとともに紙資料の削減に繋がった。								
○RPAライセンス更新料【令和7年度事業費：1,061,137円】 ○電子決裁等システム保守【令和7年度事業費：4,570,000円】									
■情報システムの標準化⇒国が定める標準仕様に適合するシステムの移行及び運用を開始。【令和7年度事業費：73,663,000円】									
【KPI②】 萩市公式LINE「はぎなび」の登録を促すチラシを作成した。市内イベントを導線に、チラシを使ったこまかな宣伝を実施。広報課とともに、市民総合窓口やケーブルテレビやラジオでも広報した。登録者数は大幅に獲得することができた。今後は更なる住民サービスの向上につながるよう、機能の追加や拡充を図る。									